



# UACJ Report 2015

(統合レポート)



沿革

# History

旧 古河スカイ (株)

1910

古河電気工業 (株) がアルミニウム電線の研究を開始

1964

スカイアルミニウム (株) を設立

1890

1900

1910

1920

1930

1940

1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

1897

大阪市に「住友伸銅場」を開設

1935

住友金属工業 (株) を設立

1959

住友軽金属工業 (株) を設立

旧 住友軽金属工業 (株)





2003

経営統合して  
古河スカイ(株)を  
設立

2013年10月1日、古河スカイ(株)と住友軽金属工業(株)が  
経営統合し、(株)UACJが発足

2013

10月 韓国のアルミニウム加工  
および販売会社FSP Co., Ltd.  
(現UPIA Co., Ltd.)に資本参加

12月 マレーシアにUACJ Foil Malaysia  
Sdn. Bhd.を設立

2014

5月 自動車パネル用アルミニウム材について、欧州  
Constellium N.V.社との米国での合併会社設立  
および共同事業開始について正式合意

6月 連結子会社の(株)UACJトレーディングが米国に現  
地法人UACJ Trading (America) Co., Ltd.を設立

8月 自動車部品製造販売会社Iwai Metal Central Mexico, S.A.  
de C.V.が操業開始

12月 UACJグループ中期経営計画「Global Step 1」(2015~2017  
年度)を発表

2015

4月 欧州ELVAL社との間で、自動  
車用熱交換器材の販売に関す  
る新会社設立を検討

6月 UACJの自動車用アルミニウム材が  
新型「マツダロードスター」に採用

8月 UACJ (Thailand) Co., Ltd.ラヨン製造所  
にて一貫生産開始





経営理念

UACJグループは、  
お客様の満足と信頼を得る製品と  
サービスの提供に努め、  
堅実・健全な事業発展を通じて  
広く社会に貢献します。

## contents

### 01 UACJについて

- 01 沿革
- 03 経営理念
- 04 目次
- 05 ハイライト

### 07 トップメッセージ

### 13 特集 グローバル競争力を強化するために

- 15 **タイ**で 成長するアジア市場に対応して
- 18 **北米**で 飲料缶と自動車用パネル材の需要増に対応して

### 21 事業紹介

### 26 UACJを支える資産

- 27 技術とものづくり
- 29 人材活用と教育
- 31 環境対応

### 33 コーポレート・ガバナンス

- 34 マネジメント体制
- 35 役員一覧

### 38 財務報告

- 39 10年間財務データ
- 41 財政状況および経営成績の分析
- 45 連結財務諸表

### 49 企業情報

- 49 会社概要
- 50 株式情報



#### UACJ Report 2015の位置づけ



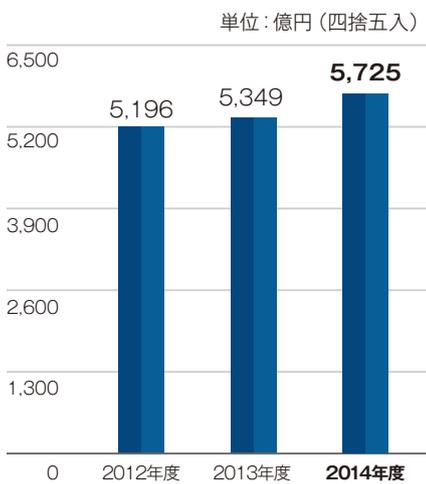
「UACJ Report 2015」では、業績および営業概況、今後の戦略などの財務情報に加え、CSR活動などの非財務情報を総合的に報告した「統合レポート」として編集しています。編集にあたっては、国際統合報告委員会 (IIRC) が2013年12月に発表した「国際統合報告フレームワークver 1.0」などを参考にしました。また、ウェブサイトでは、IRサイト、CSRサイトにリンクさせ、詳細な情報を入手できるようにしています。

#### 将来の見通しについて

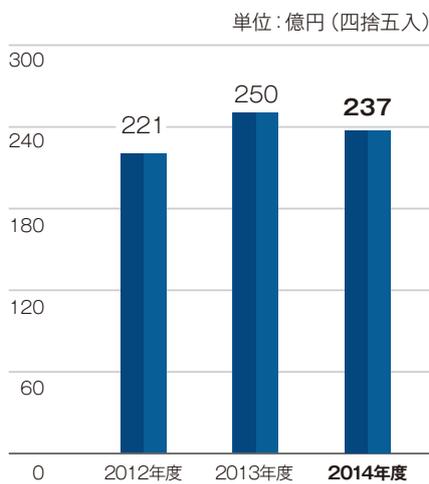
当資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

## 財務 (旧両社合算ベースの業績)

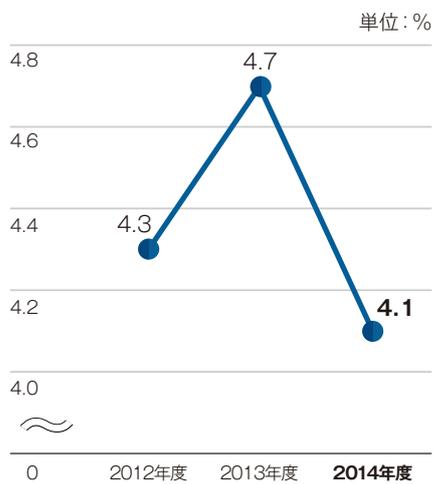
### 連結売上高



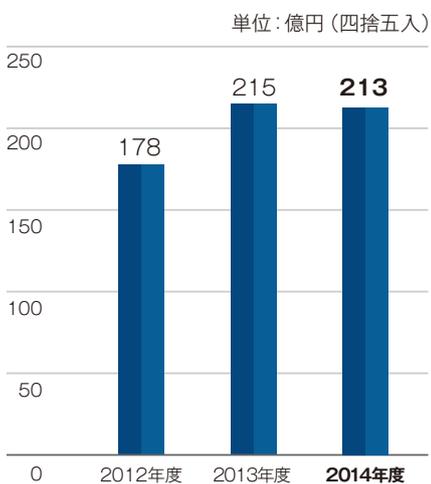
### 連結営業利益



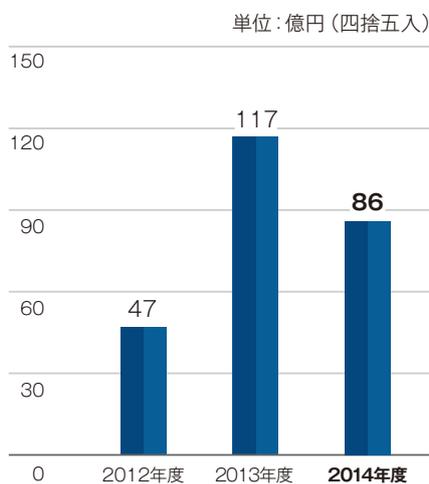
### 売上高営業利益率



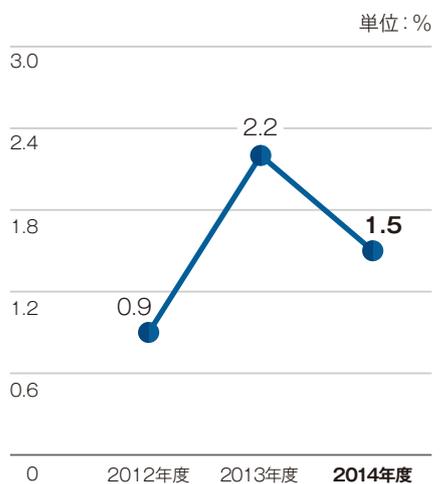
### 連結経常利益



### 連結当期純利益

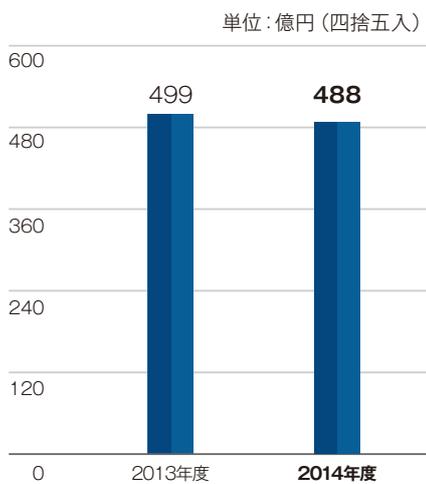


### 売上高当期純利益率





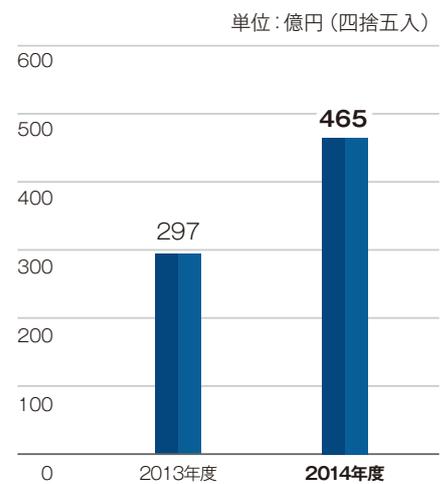
## EBITDA



## ROE



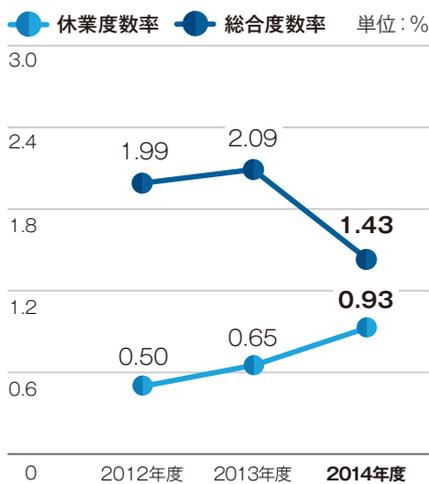
## 設備投資額



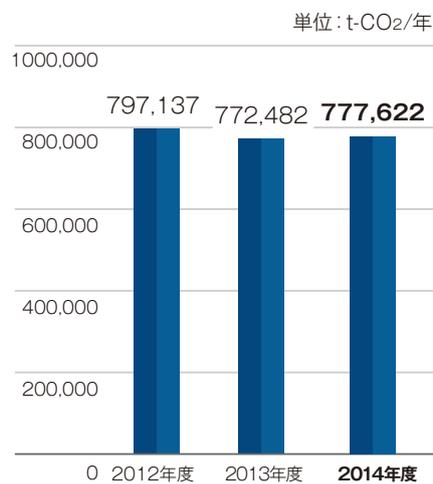
※2013年度上半期は、旧古河スカイと旧住友軽金属工業の合算数値です。(Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.は持分法適用会社から連結子会社に単純組替)

## 非財務

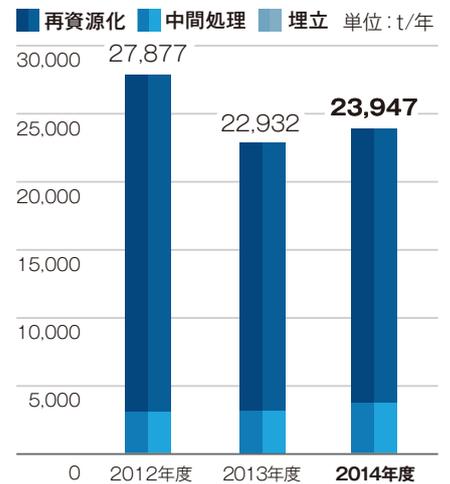
### 労働災害の発生状況



### CO<sub>2</sub>排出量推移



### 産業廃棄物量の推移





## 「将来ビジョン」の実現に向けて 中期経営計画を着実に実行します。

代表取締役会長 CEO 山内 重徳(左)

代表取締役社長 CEO 岡田 満(右)

## 2014年度を振り返って

### 世界のアルミニウム需要に応えるために グローバル供給体制を積極的に強化しました。

世界のアルミニウム圧延品需要は、今後も確実な成長が見込まれています。なかでもアジア市場は著しい経済成長を背景に、缶材、箔など消費材を中心に、あらゆる分野で需要が増加しています。一方、北米市場や欧州市場では、軽量化ニーズの高まる自動車・航空機などの輸送分野で需要が増加しています。

当社グループでは、こうした世界的な需要の高まりに応え、グローバルな成長を実現すべく、タイ、米国、日本の3極を軸としたグローバル供給体制の構築を進めてきました。

2014年度は、アジアの基幹工場と位置付けるUACJ(Thailand) Co., Ltd.(以下、UATH)ラヨン製造所において一貫生産体制の確立に向けた第2期工事を進めるとともに、北米では欧州企業との合併による自動車用パネル材の製造・販売会社を設立するなど、積極的な投資を行いました。

また、業績については、北米のLogan Aluminum Inc.ローガン工場における設備故障の影響があったものの、経営統合による事業規模の拡大の影響が下半期からであった2013年度を、大幅に上回る結果となり、売上高は5,725億円(前期比57.3%増、合算ベース\*では7.0%増)となり、損益面では営業利益は237億円(同33.2%増、合算ベース\*では5.2%減)、経常利益は213億円(同27.0%増、合算ベース\*では0.9%減)となりました。

当期純利益については86億円(同13.0%減、合算ベース\*では26.5%減)となりましたが、これは前期に、経営統合にともなうTri-Arrows Aluminum Holding Inc.およびTri-Arrows Aluminum Inc.の段階取得に係る差益61億円を計上した反動によるものです。

※2013年度上半期は旧古河スカイと旧住友軽金属工業との合算。Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.は、持分法適用会社から連結子会社に単純組替。

## 中期経営計画について

### 拡大するアルミニウム市場を見据えて、 グローバルな成長に向けて具体的な戦略を描きました。

#### 長期ビジョンの達成に向けた「基盤強化」のステップとして

2013年10月の経営統合から、当期末で1年半が経過しました。この間、2014年3月末には、経営統合の目的である「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」の実現に向けて「UACJグループの将来ビジョン」を発表。さらに2014年12月には、将来ビジョンの方針を各事業の戦略へと展開していくため、UACJグループ中期経営計画「Global Step I」を策定しました。この計画は、将来ビジョンの達成に向けた長期的なロードマップの第一段階となるもので、2015年度から2017年度までの3カ年を「基盤強化」のステップと位置付けています。(図1参照)

図1. 中期経営計画の位置付け



その策定にあたっては、経営統合以来の融合施策や統合シナジー、グローバル展開についての進捗を確認するとともに、計画期間中の事業環境を綿密に分析しました。

市場の見通しとしては、世界のアルミニウム圧延品需要は、今後もアジアや北中米、欧州などを中心に確実な成長が見込まれます。一方、供給面では、世界各地でアルミニウム圧延メーカーの大規模な設備増強が進んでおり、競争環境は一層厳しさを増すものと予想されます。また、原料やエネルギー価格の上昇基調も継続するという見通しを立てています。

こうした環境認識のもと、中期経営計画では、重点方針として「(1)自動車を中心とした輸送分野、エネルギー分野などの成長製品の拡大とアジアを中心とした成長地域の事業強化」「(2)各事業の最適生産体制の構築および技術融合の推進」「(3)先端基礎研究の強化と豊富な蓄積技術の活用による新技術・新製品の開発」の3点を掲げています。

今後はこれら方針に基づき、事業ごとの具体的な施策を立案・実施するとともに、グローバル営業体制の強化や、新技術・新製品の開発、世界で活躍できる人材育成、戦略的な設備投資などを推進していきます。これらによって、中期経営計画に掲げた目標の確実な達成を目指します。

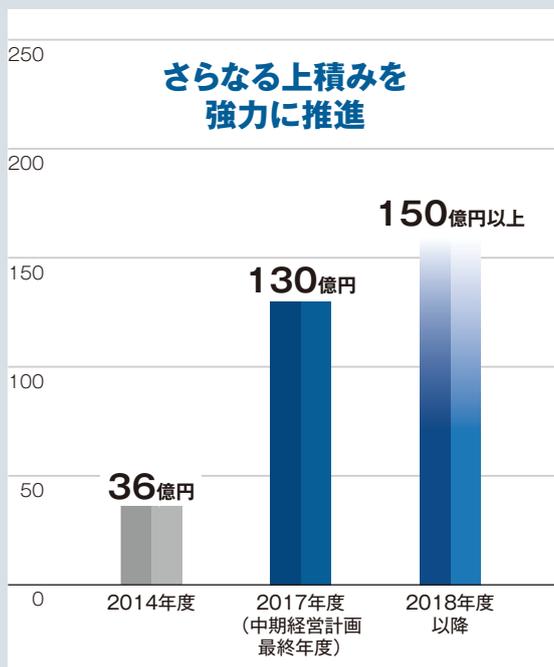
## 各事業における方針と施策

3つの重点方針のもと、当社グループの中核事業である板事業では、グローバルな最適生産体制の構築や技術の融合に取り組むとともに、大型戦略投資の早期戦力化を図っていきます。

タイでは、UATHラヨン製造所において鋳造から熱間圧延までの第2期工事が完成し、2015年8月に一貫生産体制を確立しました。同製造所は、アジア市場の旺盛な需要に応えるべく、品質とボリューム

## 中期経営計画「Global Step I」2015~2017年度

### 統合効果



### 目標値

	2014年度業績	2017年度目標
連結売上高	5,725億円	7,000億円
EBITDA	488億円	670億円
連結営業利益	237億円	400億円
連結経常利益	213億円	350億円
自己資本	1,723億円	1,950億円
自己資本比率	25.4%	28%
有利子負債	2,960億円	2,600億円
D/Eレシオ	1.72倍	1.33倍
ROE	5.3%	10%

の両面で当初計画からスケールアップさせており、高品質と低コストを両立したアジアトップレベルの一貫生産工場として、UACJグループのグローバル競争力を大きく高めると確信しています。

今後もさらなる需要増大が予想されることから、2017年までに年間20万トンの供給体制を確立し、さらに年間30万トン体制を実現する投資を検討しています。

北米では、燃費規制の強化により自動車パネルのアルミニウム化が加速していることを踏まえて、北米に自動車用パネル材を製造・販売する合弁会社を設立しました。新たに誕生する合弁会社は、自動車メーカーのニーズに応える高品質な製品を供給し、2016年度には年間10万トン体制での操業開始を予定しており、順調に工場建設を進めています。

国内では、製造拠点において生産品種の集約化による構造改革を進めており、2016年度には完了する予定です。具体的には、圧延工程を福井製造所と名古屋製造所に集約して生産性を向上するとともに、深谷製造所は厚板と仕上加工、日光製造所は仕上加工に特化する計画です。これにともない、余剰設備を休止して海外生産拠点に移設することで、設備投資額を抑制します。同時に、さらなる需要増が見込まれるLNG船用の厚板については、福井製造所に加えて深谷製造所でも生産する体制を整えています。

さらに、生産品種の集約にあわせて、各拠点が有する優位技術や品質管理の仕組みなどを他拠点に展開することで、使用エネルギーの低減、生産能率・歩留の向上により、生産コストの改善を推進します。

板事業以外でも、各事業それぞれの環境や強みを踏まえた施策を推進するとともに、事業間のシナジー効果を最大限に発揮することで、継続的な成長とグループ利益の最大化に貢献できると考えています。

## 板事業の方針と施策

重点方針		重点施策
グローバルな最適生産体制の構築と技術の融合	●国内製造拠点の生産品種移管によるコスト競争力強化	福井製造所、名古屋製造所に圧延工程を集約し、生産性を向上 深谷製造所は厚板と仕上加工、日光製造所は仕上加工に特化 国内の品種移管による余剰設備の休止 余剰設備のUATHなどへの移設による設備投資額の抑制
	●海外拠点を含めたグローバル供給体制の最適化	日本、タイ、米国の生産拠点間の生産配分最適化と相互補完体制の整備
	●技術の融合によるコストと品質の改善	各拠点が有する優位技術、品質管理の仕組みなどを他拠点へ展開し、使用エネルギーの低減、生産能率・歩留の向上により、生産コストの改善を推進
大型戦略投資の早期戦力化	●UATHラヨン製造所の一貫製造の早期立上げ	一貫生産体制の確立 競争力強化による差別化 アジア最高レベルの生産拠点への推進
	●北米自動車用パネル材 (BiW) 事業の推進 (Constellium社とのJV)	当社とConstellium社の技術の融合により高品質の製品を提供 設備投資の実施、供給体制の整備 北米での素条からの一貫生産体制の整備

## 成長領域への戦略的な設備投資を重視

さらなる成長への土台づくりとなる設備投資計画として、3年間で900億円規模の設備投資を計画しています。

投資対象としては、成長分野や成長地域に全体の60%を振り分ける考えです。私たちが見据える「成長分野」の代表格が、軽量化ニーズを背景に部材のアルミニウム化が進む自動車や航空機などの輸送分野です。また「成長地域」としては、著しい経済成長を背景に缶材や箔などの消費材を中心に全分野で需要が増大するアジア・中東地域を捉えています。

これら分野への戦略投資を重視する一方で、国内製造拠点の品種集約化により、維持更新などの一般投資は抑制する方針です。

## CSRの考え方について

### ステークホルダーの皆様への責任を果たし、社会から信頼される企業を目指します。

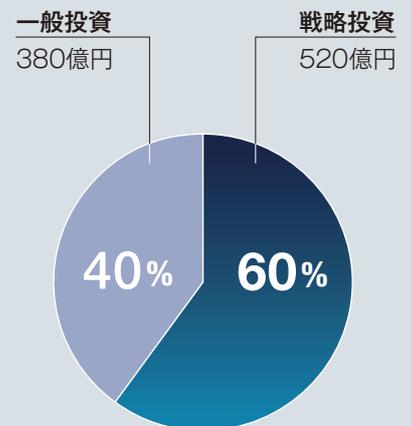
企業が永続的に成長していくためには、企業としての社会的責任を果たすCSR経営や、環境 (Environmental)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) を重視したESG経営が必要不可欠です。とりわけ、環境負荷の少ない金属であるアルミニウムを主力とする当社グループにとっては、事業を通じて社会全体の環境負荷低減に貢献することが、企業としての重要な責任だと考えています。

こうした認識のもと、当社グループでは、お客様や株主・投資家の皆様、仕入先、従業員、地域・社会な

## その他事業の重点方針

押出	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内外の製造拠点において、生産最適化の推進によるコスト競争力の強化</li> <li>● 技術融合による重点分野の強化、新技術・新製品の開発による差別化、および高付加価値製品の追求</li> <li>● 強みである自動車熱交換器用の高精度製品を中心として、成長するアジア市場への対応強化とグローバル供給体制の整備</li> </ul>
箔	グローバルマーケットで確固たる存在価値を持つ総合箔メーカーを目指す <ul style="list-style-type: none"> <li>● 早期の融合とシナジー創出</li> <li>● 優位分野、成長市場への注力</li> <li>● 成長が見込めるアジア地域への対応</li> </ul>
鋳鍛	<b>鋳物事業</b> 世界的に拡大するターボチャージャー市場において、鋳物に加え切削品への参入によりコンプレッサホイール製品を提供し、世界シェアトップの地位を堅持 <b>鍛造事業</b> 強みである大型鍛造プレスとフリー鍛造技術を活かし、特長ある製品の提案により市場を開拓
銅管	差別化製品の開発・拡販と現有設備能力の最大化による収益体質の強化・推進
加工品	事業体制の効率化および国内・国外の主要事業のさらなる深化と新規需要分野の開拓

## 設備投資計画



ど、多様なステークホルダーへの責任を果たすとともに、適切なコミュニケーションを取りながら、良好な関係づくりに努めています。そのための体制として、社長を委員長とし、役員、製造所長などをメンバーとする「CSR委員会」を設置し、社会の要請に広く対応しています。

この体制のもと、アルミニウムの普及拡大によるお客様や社会の環境負荷低減への貢献に加え、省エネルギー化や環境負荷物質の排出抑制、廃棄物の削減など、自らの事業活動にともなう環境負荷低減にも継続的に取り組んでいます。また、メーカーとしての責務である製品安全・品質管理の徹底や、従業員の安全衛生の確保にも、グループを挙げて取り組んでいます。

さらに、経営理念や行動規範の実践を通じた企業倫理の確立や、取締役会および監査役会による経営監督体制の強化、コンプライアンスの徹底およびリスク管理の徹底など、コーポレート・ガバナンスの強化に注力しています。

## 今後の見通しと株主還元について

### さらなる成長にご期待いただくとともに、 変わらぬご指導・ご支援をお願いします。

2015年度の見通しについては、UATHラヨン製造所の立ち上げにかかるコスト負担が引き続きあるものの、統合効果の進展や、米国やカナダからのシェールガスの輸入開始を背景としたLNG船用厚板の販売増が見込まれます。しかし、一方でアルミニウム地金の市況価格の下落により棚卸評価関係が悪化することなどを予想しています。

これらを踏まえ、2015年度の業績は、2015年7月31日にこれまでの予想を修正し、売上高6,100億円、営業利益170億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円としました。

株主の皆様への利益還元としては、安定的かつ継続的な配当の実施を重視しています。当期の期末配当は、普通配当を1株につき3円としました。2015年度につきましては、1株につき中間配当3円、期末配当3円とし、年間合計で6円を予定しています。

さらに先の見通しとしては、2015年8月に一貫生産体制を確立したUATHラヨン製造所が、今後も段階的に生産規模を拡大することで、グローバル生産体制の強化が進み、海外市場における売上拡大が進むと考えています。また、注力製品の1つであるLNG船用のアルミニウム厚板については、2017年からの米国産シェールガス、2018年ごろからのカナダ産シェールガスの対日輸出開始を踏まえて、大幅な増加が見込まれており、売上への貢献が期待できます。

皆様には、今後も変わらぬご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

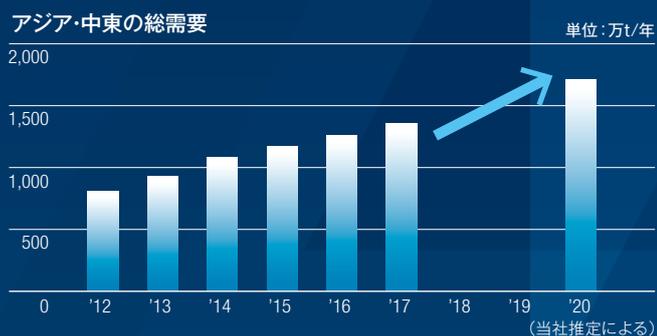
# グローバル競争力を強化するために



## タイ p.15

### 成長するアジア市場に対応して アジアの基幹工場が 一貫生産体制を確立

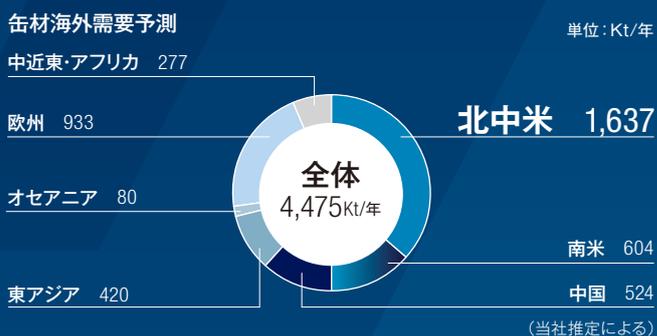
アジアの基幹工場として2012年からタイで建設を進めてきた新工場において、2015年8月に鋳造から熱間圧延までの第2期工事が完成し、一貫生産体制が確立。アジア市場での旺盛な需要に応えるべく、引き続き供給体制の拡充を図ります。



## 米国

### 世界最大の缶材市場である 米国の需要に応じて 世界最大級の缶材工場 を共同運営

重点製品の一つとして位置づけている缶材の世界最大市場である米国において、2011年に世界最大規模のアルミニウム板圧延品製造販売会社を買収。この拠点が持つ缶材製造における豊富な経験と高度な生産ノウハウを活かして、缶材の「グローバルプレイヤー」としての存在感を高めていきます。



経済成長を背景に、幅広い分野でアルミニウムの需要が拡大するアジア市場。  
 CAFE規制をはじめとした自動車の燃費規制の強化を背景に、  
 軽量化に向けてアルミニウムの採用が加速する北米市場。  
 こうした世界各地で高まるアルミニウム需要に応えるために、  
 UACJは日本、タイ、米国を基軸にしたグローバル供給体制の強化を推進しています。



p.18

## 加速する自動車の アルミニウム化に対応して 自動車用パネル材 の供給会社を設立

燃費規制強化により自動車部材のアルミニウム化が加速する米国において、UACJは自動車用パネル材を製造・販売する合弁会社を設立しました。2016年度の操業開始に向けて、工場建設を進めています。



北米の自動車用パネル材需要

単位：万t/年



## メキシコ

### 自動車部品製造販売子会社 を新設し、供給体制を強化

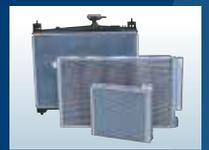
自動車産業の集積が進むメキシコにおいて、2014年2月に自動車部品製造販売子会社を設立。北米のグループ会社との連携のもと、高精度・高品質な自動車用金属部品を供給する体制を強化しました。



## ドイツ

### 現地パートナーとともに 自動車用熱交換器材の販売会社を設立

自動車用熱交換器材の堅調な需要を踏まえ、ギリシャのアルミニウム製造販売会社Elval Hellenic Aluminium Industry S.A.との間に、欧州市場での販売会社設立に向けた検討についての基本合意書を締結。2015年10月の設立を目指します。



## マレーシア

### 飲料容器・食品包装向け アルミニウム箔の製造販売会社を買収

アルミニウム箔の製造・販売を行うマレーシアの現地企業を(株)UACJ製箔が2014年1月に子会社化。東南アジアでの飲料容器や食品包装向け箔の需要拡大に対応します。



# Thailand



## 成長するアジア市場での 要となる、世界トップクラスの 生産拠点として

増大するアジアのアルミニウム需要に応えるため、2012年から工事を進めてきた  
UACJ (Thailand) Co., Ltd. (以下、UATH) ラヨン製造所は、  
2014年1月に操業を開始した第1期ラインに続き、  
2015年8月に第2期ラインが完成。  
これにより、高品質と低コストを兼ね備えた、  
年間18万トンの生産能力を持つ一貫生産体制が確立しました。  
将来は年間30万トンの生産能力を目指す  
アジアはもちろん、世界でもトップクラスの製造・供給拠点となる計画です。



## UATHラヨン製造所の概要

UACJグループは、統合シナジーの最大化に向けて、日本、タイ、米国を基軸にしたグローバル供給体制の整備を進めています。UATHラヨン製造所は、その一角を担う、アジアの中核的な製造・供給拠点です。アジア各地で需要が高まるアルミニウム圧延品の供給を担うのはもちろん、2014年1月に子会社化したマレーシアのアルミニウム箔製造・販売会社とも連携して、アジア市場のニーズに幅広く応えていきます。

また、同製造所が位置するアマタシティ工業団地は、タイ政府が国策として世界各国のグローバル企業誘致を支援しており、水害などの災害の影響を受けないように配慮した立地環境となっています。主要港にも近く、恵まれた立地を活かして、世界各地の生産拠点との連携を強化し、グローバル供給体制の要としての役割を果たしていきます。



## 鋳造から仕上げまでの一貫生産体制の確立に向けて

アルミニウム圧延工場の生産工程は、原料を溶解してアルミニウム塊(スラブ)をつくる「鋳造」から、「熱間圧延」、「冷間圧延」を経て、表面処理や塗装、切断などの「仕上げ」へと続きます。UATHラヨン製造所は、これら全工程を現地で実現する、日本のアルミニウ



ム圧延メーカー初の「海外一貫生産工場」として計画されました。製品の品質や機能を決定づける前工程も含めて、現地での一貫生産を実現することで、市場のニーズに応える製品を、よりスピーディに供給することが可能になります。

2014年1月に操業を開始した「冷間圧延」「仕上げ」ラインに続けて、第2期工事として「鋳造」「熱間圧延」ラインの建設を進めてきましたが、2015年8月に完工を迎え、一貫生産が本格稼働しまし

た。各工程とも、スケールメリットを活かした「コスト競争力」と、国内で培った高度な生産技術による「高品質」を両立し、他社を圧倒する競争力を発揮していきます。



## 現地従業員への技術移管を 早期に実現するために

UATHラヨン製造所が安定稼働を続けていくためには、現地従業員の採用および育成を進め、早期に現地従業員を中心に稼働できる体制を実現することが重要になります。

そこで、UACJが培ってきた「ものづくり」の理念やノウハウを現地従業員に伝えるため、2012年から2013年にかけて、タイ人研修生35名を福井、深谷、日光の各製造所に招き、専任指導員による研修を実施。現場実習や技能・技術伝承、安全教育、管理者教育など、さまざまなノウハウを伝えるとともに、UACJグループの一員であるという一体感の醸成に努めました。

研修を終えた現地従業員はタイに戻り、同製造所の立ち上げに加わりました。操業開始後は、現地の中核的な存在としてリーダーシップを発揮しており、いずれは管理者として事業拠点の運営を担うことが期待されています。

## 周辺環境に配慮した工場づくりを徹底

UATHラヨン製造所の建設にあたっては、事前に環境アセスメントを実施し、現地の政府系機関による審査・承認を得たうえで建設を進めています。審査の過程では、周辺地域の方々のご理解を得られるよう、2箇所ずつ、計4回の公聴会を実施しました。

また、生産工程においても環境への配慮を徹底。アルミニウムのリサイクルを通じて省資源化に努めています。また、排熱を再利用する省エネタイプの溶鉱炉を導入するほか、生産設備の効率的な稼働を



通じて、オフィスも含めて工場全体で省エネ活動を推進します。さらに、排水や排ガス、有害化学物質の排出削減にも取り組んでいます。

その一方で、地域社会との共存共栄を重視しており、現地従業員の採用により地域の雇用を創出するとともに、地域の清掃活動や交通安全活動、植樹活動への参加、学校への図書への寄付、工場見学会の実施など、さまざまな取り組みを進めています。

## グローバル供給体制の要として、 段階的に生産能力を拡大

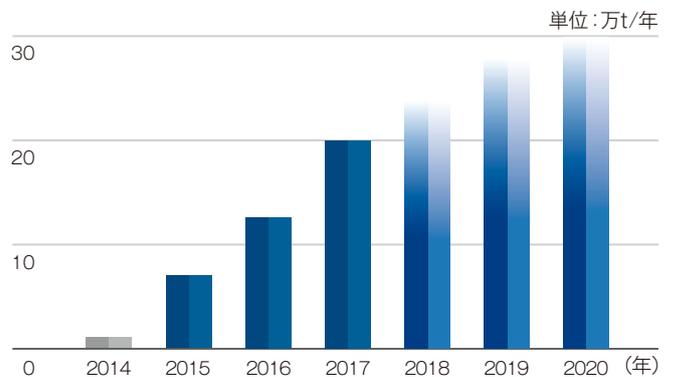
タイには、アルミニウム圧延品の需要が旺盛な自動車メーカーや飲料缶メーカーが多数進出しています。これらの企業では、従来はアルミニウム圧延品の大部分を輸入に頼っていましたが、UATHラヨン製造所の稼働によって、タイ国内の約40%の需要をまかなうことができます。

同製造所は、UACJグループが品質・技術面で優位性を持つ自動車用熱交換器材や缶エンド材などを生産・供給する計画です。現地には日系企業以外にも多くのグローバル企業が進出しており、これらの企業に加えて、成長著しい近隣諸国、さらには北米など他のエリアへの供給も視野に入れています。

このように、同製造所はアジアにおける“グローバル供給体制の要”としての役割が期待されることから、生産能力を現在の年間18万トンから、2017年までに年間20万トンにまで拡大し、さらに年間30万トン体制の実現に向けた投資を検討しています。

これら段階的な拡充により、将来的には、より幅広い分野への供給が可能になる予定であり、アジアから他エリアへの輸出拡大によって、東南アジア経済への貢献も期待されています。

UATHラヨン製造所生産数量推移の見通し





# 飲料缶と自動車用パネル材の 需要増に対応するために

UACJグループは、アルミニウム缶の世界最大市場である米国において、2011年から世界最大級の圧延工場を共同運営しています。さらに2014年には、自動車の軽量化に向けたアルミニウムパネル材の需要増大に対応するため、欧州企業との合併により自動車用パネル材の製造・販売会社の設立を発表しました。これら両拠点の事業を推進することにより、米国市場における存在感をさらに高めていきます。

**安定需要を持つ缶材市場で、  
生産スケールメリットを活かして**

米国とカナダを合わせた北米市場では、年間で約940億個のアルミニウム缶が消費されており、世界最大の缶材市場となっています。その2/3を占める炭酸飲料用は、近年は需要の低迷などから総量が漸減していますが、残る1/3を占めるビール用は継続して良好であり、依然として十分な市場規模を持っています。

こうした旺盛な需要に応えるため、米国のアルミニウム圧延会社全体で年間190万トン強もの缶材を生産しており、うち160万トンが北米内で使用されています。これは日本の缶材市場規模と比較すると約4倍になり、その規模の大きさがわかります。

UACJグループは、重点製品の一つに位置づける缶材の「グローバルプレイヤー」としての存在感を高めるため、その最大市場である北米市場において、2011年8月、世界的な石油メジャーであるBP社から、アルミニウム板圧延品製造販売会社を買収。現在はTri-Arrows Aluminum Inc. (以下TAA)として、世界一の缶材生産量を誇るLogan Aluminum Inc.を、世界最大の缶材メーカーであるNovelis社と共同で運営しています。

Logan Aluminum Inc. ローガン工場の最大の強みは、30年以上にわたって缶材単一品種の生産に集中してきた、豊富な経験と高度な生産ノウハウにあります。さらにNovelisとの共同運営ならではの高い生産量と高効率操業などにより、そのコスト競争力は世界のアルミニウム圧延工場の中でもトップクラスの評価を得ています。

**燃費規制の強化により、  
アルミニウム利用が拡大する  
自動車市場を見据えて**

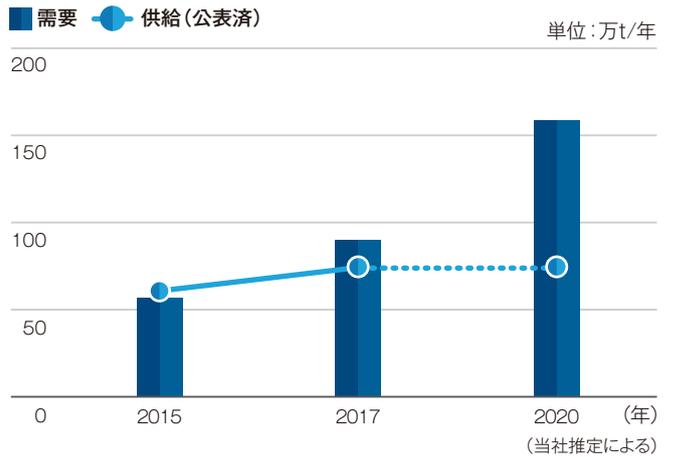
一方、北米の自動車市場では、燃費規制の強化にともない、各自動車メーカーは2020年までに一定水準の燃費向上が求められています。そこで、車体重量の軽量化に向けた現実的な手段として、

自動車用パネル材のアルミニウム化が急速に進んでいます。昨今では、ドアやフェンダーなどについてもアルミニウム化の開発が進んでおり、自動車1台当たりのアルミニウム使用量は増加するものと予測されています。現在、自動車用アルミニウム板材の需要は、2015年の約50万トン強から、2020年には約150万トン強規模にまで成長すると見込まれています。

こうした需要増に応えるため、UACJは、2014年12月に、米国に欧州企業との合併による自動車用パネル材を製造・販売する合併会社を設立しました。この新会社は、北米市場における日米欧系自動車メーカーのニーズに応える高品質な製品を供給し、自動車用パネル材の供給会社として確固たる地位を確立していきます。

現在は第1期投資として、2016年度の生産開始に向けて、ケンタッキー州に年間10万トンの生産能力を持つ新工場の建設を進めています。この新工場には、現在、欧州自動車メーカーや米系自動

**北米の自動車用パネル材 需給バランス**



2016年度の生産開始に向けて順調に工場建設を推進中

車メーカーの一部で採用されている最新鋭の表面処理ラインを導入する予定です。また、母材は同じ州内にあるローガン工場および合弁先の工場から供給する予定であり、スピーディに母材を調達できる強みを活かして、米国市場のニーズにタイムリーに応えていきます。

現在は、新工場で生産をスムーズに開始するため、ユーザーとの交渉や、母材を提供するLogan Aluminum Inc.の自動車部材製造工場としての認定取得を進めています。

### 「チームコンセプト」による従業員参加型の工場運営体制を実現

ローガン工場はケンタッキー州のラッセルビル近郊に位置しており、近隣都市からの良質な労働力を確保するとともに、「チームコンセプト」と称する従業員参加型の経営手法により、良好で効率的な労働環境を整備しています。この手法は、品質や安全、生産性、コスト管理など、工場の日常的な運営および改善活動を、従業員の自発的な取り組みによって推進するものです。こうしたボトムアップ型の工場経営は、30年前の設立当初から、従業員の教育・啓発に注力してきたことで実現したものです。

### 環境に配慮した工場運営と建設を徹底

ローガン工場では、持続可能な工場運営に向けて環境への配慮を続けており、工場内のエネルギー使用量の節減をはじめとした取り組みを継続しています。

2013年には、熱間圧延機と冷間圧延機に排気回収システムを設置し、排気中に含まれる圧延油分の回収・再利用を実現しました。また、工業用水の節減・再利用にも注力しており、いくつかの日常改善プロジェクトが成果を収めています。さらに、梱包用木材や工場内で使用される補材などのリサイクルにも取り組むなど、さまざまな視点から環境負荷削減に取り組んでいます。

## UACJのグローバル戦略

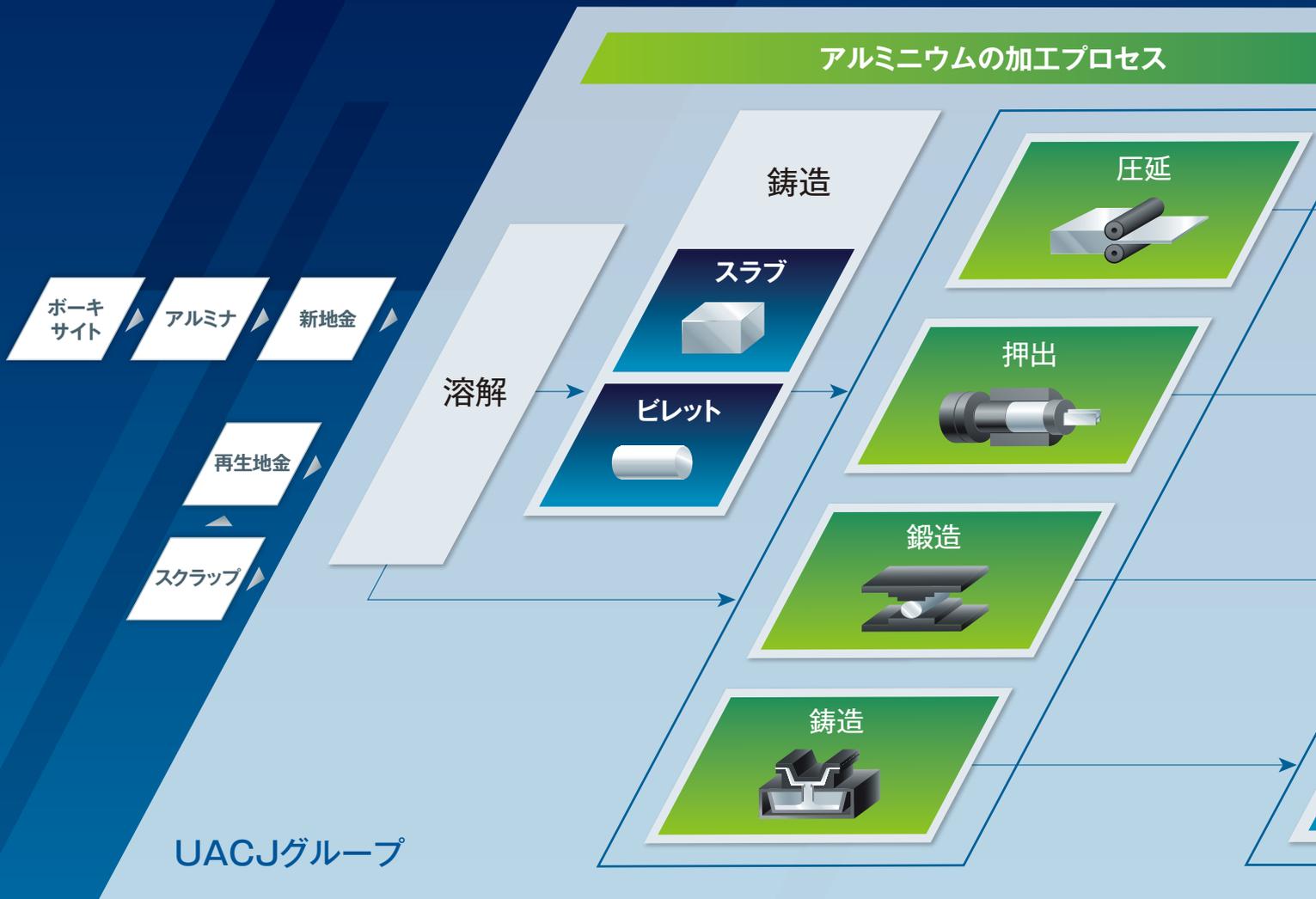
### 日本、タイ、米国の3極を中心としたグローバル供給体制を構築

UACJは、主要製品である缶材、自動車用熱交換器材、自動車用パネル材などを中心に、タイのUACJ (Thailand) Co., Ltd.、米国のTri-Arrows Aluminum Inc.をはじめとした海外生産拠点の整備を進めています。日本、タイ、米国の3極を軸に、相互補完によってエリアを越えた供給体制を構築することで、グループ全体でグローバルな需要変動に対して最適な対応を可能にし、グローバル市場への販売を拡大していきます。

### 日本、タイ、米国を基軸にしたグローバル供給体制



さまざまな加工技術で、  
アルミニウムの素材力を最大限に引き出し、  
市場のニーズに応え続けています。



アルミニウムは圧延や押出、鋳造、鍛造、さらにはそれらの二次加工など、用途や目的に応じてさまざまなカタチに加工されることで、価値ある製品として市場に供給されます。こうした加工を行うには、それぞれ独自の設備と技術・ノウハウが必要とされますが、UACJグループは多彩な加工技術と世界トップクラスの製造設備、そして豊富な経験を活かし、これらさまざまな加工に対応可能です。国内で随一、そして世界でも数少ない“アルミニウム総合メーカー”として、身近な飲料缶から自動車用部材、エレクトロニクス機器や医療用品、さらにはロケット・航空機の部材まで、幅広い産業分野のニーズに、グローバルな規模でお応えしています。



### UACJグループの事業体制

UACJグループは事業分社制を採用しており、UACJ本体では、グループ統括機能とともに、主力となる板事業の製造・販売機能を有しています。押出事業や箔事業、鋳鍛事業、銅管事業、加工品事業については、それぞれに事業会社を設立し、事業ごとの市場ニーズに柔軟かつタイムリーに対応できる体制を整備しています。



## 板事業

### 世界最大級の生産能力を活かして 高品質な板製品を供給

UACJの板事業は、世界最高水準の板厚制御技術や、全長400メートル、幅4.3メートルにおよぶ世界最大級の大型圧延機など、世界でもトップクラスの生産能力を誇ります。これら高度な生産技術と長年にわたり培ってきた独自のノウハウを結集し、万全の品質保証体制のもと、幅広い産業分野に向けて、さまざまな用途・ニーズに最適な製品を供給しています。



缶材・クロージャー材



自動車用ボディシート材



航空・宇宙機材



IT関連材



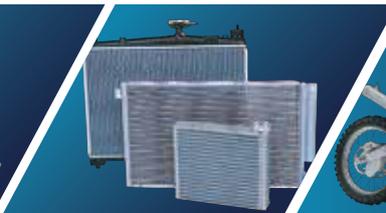
LNGタンク材



PS板



複写機用感光ドラム材



自動車用熱交換器材・配管材

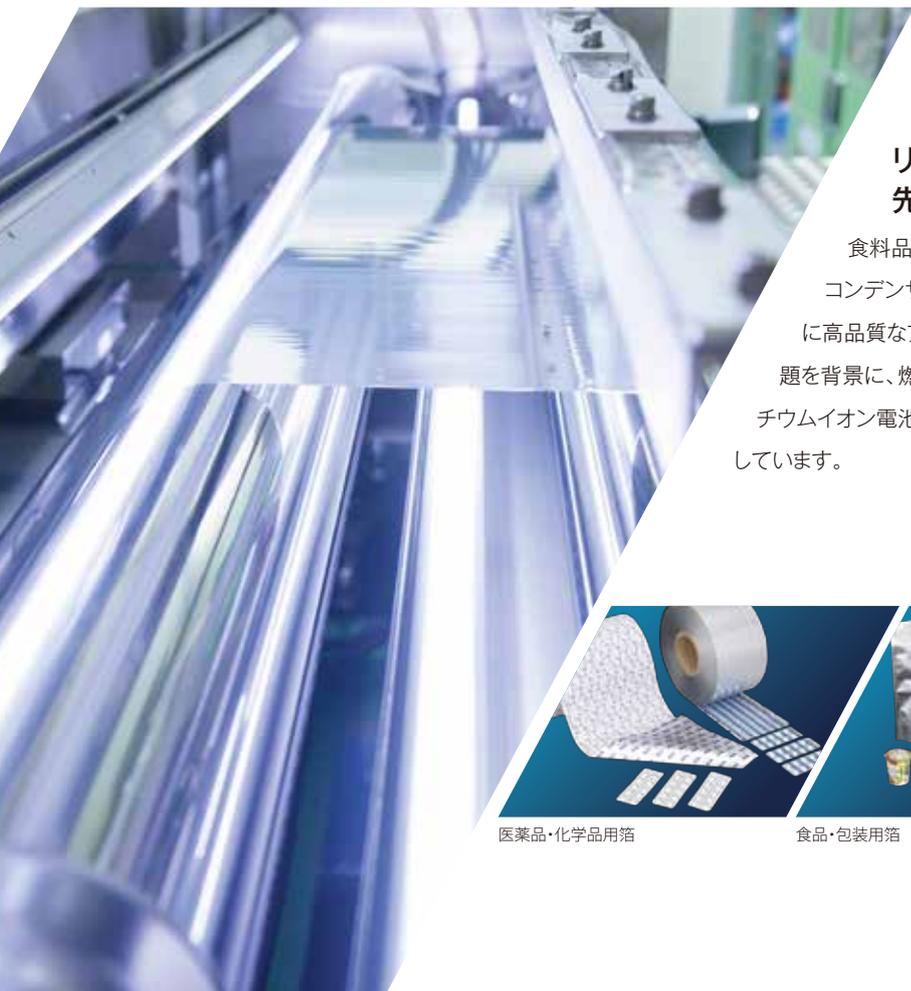
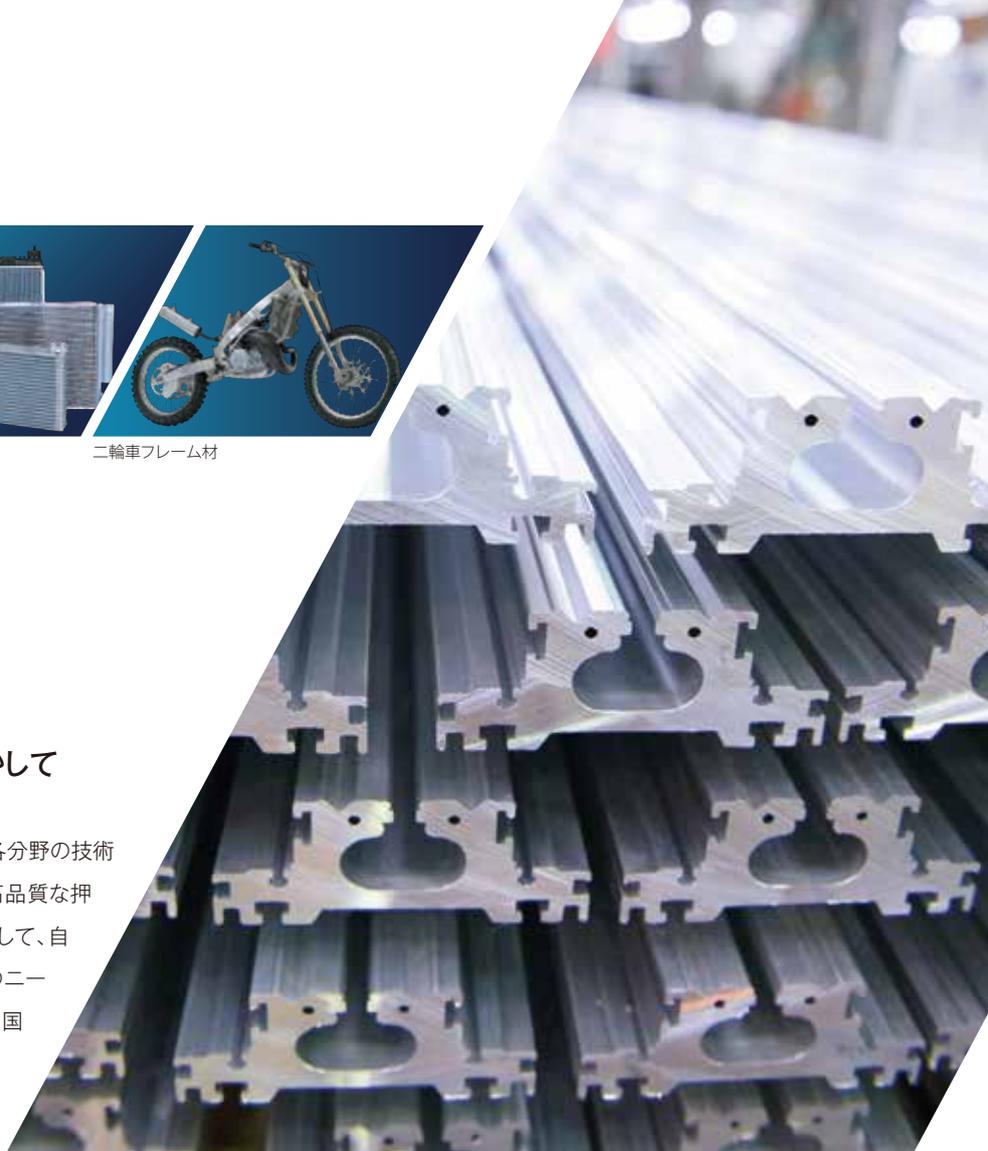


二輪車フレーム材

## 押出事業

### 業界をリードする総合的な技術力を活かして 幅広い分野のニーズに対応

製造、金型設計、さらには各種の成形加工において、各分野の技術者が、豊富な経験に裏付けられた技術力を活かし、高品質な押出製品や押出加工製品を生産。こうした総合力を活かして、自動車、産業機器、航空機、OA製品など、幅広い分野のニーズにお応えします。より高度な品質要求に対応すべく、国内外の生産拠点において、技術と品質のさらなる向上に努めています。



## 箔事業

### リチウムイオン電池などの電池分野をはじめ 先端ニーズに応える製品開発に注力

食料品や医薬品などの包装材から、家庭用ホイルなどの日用品、電解コンデンサーや電池用の電極材料などの産業用途まで、さまざまな分野に高品質なアルミニウム箔や金属箔を提供しています。環境・エネルギー問題を背景に、燃料電池や蓄電池など電池関連分野のニーズが高まるなか、リチウムイオン電池用の集電体をはじめ、先端ニーズに応える箔製品を開発・供給しています。



医薬品・化学品用箔



食品・包装用箔



リチウムイオン二次電池集電体用箔

## 鑄鍛事業

高度な技術力と生産体制を活かして  
高い競争力を持った製品を実現

鑄物分野では、精密鑄造技術を活かした世界シェア1位のターボチャージャ用コンプレッサホイールをグローバルに供給。鍛造分野では、国内最大規模の鍛造プレス機を駆使して、大型鍛造品のニーズに応えています。



ターボチャージャ用コンプレッサホイール 航空・宇宙機材

## 銅管事業

銅の優れた素材特性を活かして  
幅広いニーズに応える銅管を提供

1世紀以上にわたる技術とノウハウの蓄積を活かして、高品質な銅管・銅合金管・チタン管および応用製品を、さまざまな形にしてお届けしています。熱伝導性や耐食性、加工性、抗菌性といった素材特性を活かして、エアコンなどの冷暖房設備向けをはじめ、給水・給湯配管、自動車や医療機器の配管、さらには電子機器冷却用のヒートパイプまで、多様な産業分野のニーズに応える製品を供給しています。



エアコン用内面溝付銅管

各種熱交換器

## 加工品事業

多彩な設備と技術を活かして  
あらゆる加工ニーズに対応

成形加工から接合加工、表面処理、塗装まで、あらゆる加工ニーズに対応できる設備と技術を有しています。多様なサイズ、形状、機能を持った加工品を生産し、幅広い産業分野のニーズに応えています。



東京スカイツリー®

パラボラアンテナ

# グローバル社会からの期待と信頼に応えるために、培ってきた「資産」を、さらに磨き続けます。

UACJグループは、これまで培ってきた「技術力」や「ものづくり力」を発揮して新たな価値創造に努めるとともに、地球環境への配慮をはじめとした、社会と調和した企業経営を推進していきます。

また、これらの取り組みをはじめ、事業活動のあらゆる段階を通じて、価値創造の担い手となる人材の活用と育成を重視し、一人ひとりがその実力を十分に発揮できる環境づくりに努めています。



## 技術とものづくり



### 研究開発

#### アルミニウムの新たな可能性を追求

アルミニウムは発見から200年、工業生産の開始から120年あまりという“若い素材”であり、いまだ多くの知られざる特性を秘めています。UACJグループは、こうしたアルミニウムの特性の発現に挑むとともに、お客様の多様なニーズにお応えするため、材料設計・生産プロセスに関する基盤技術の開発から、製品開発、さらには利用技術開発まで、トータルな研究開発を進めています。また、世界最先端の研究機関とも積極的に連携し、新たなイノベーションの創出を目指しています。

#### グループの研究開発拠点である「技術開発研究所」を軸に

「技術開発研究所」は、UACJグループの技術開発の「要」として、グループ共通、および各社の抱える課題の解決はもちろん、その成果を最大限にすべく研究開発を担っています。統合前の拠点を集約することで、お客様のニーズに迅速にお応えするとともに、時代を一步先取りした革新的な製品・技術開発を目指しています。

また、解析・分析センターとしての機能も兼ね備えており、最新鋭の透過電子顕微鏡をはじめとする組織解析や成形試験などの評価装置を取り揃えています。



技術開発研究所

2014年度からは、UACJグループの研究成果や新製品・新技術を紹介するツールとして、年1回「UACJ Technical Reports」を発行しています。

### 生産

#### 世界に誇る、生産設備

UACJグループの競争力の源となっているのが、世界でも有数の生産設備群による“ものづくり力”です。熱間・冷間圧延から押出、鋳造、鍛造まで、業界屈指の大規模設備を駆使して、他社にはできない大型製品の製造や、効率性の高い大量生産を実現しています。

たとえば、主力工場である福井製造所の熱間圧延ラインには、全長400メートル、幅4.3メートルに及ぶ、世界最大級の大型圧延機を有しており、板厚を自動で制御する「AGC(自動板厚コントロール)システム」によって高品質な圧延を実現。LNG船用部材や航空宇宙用途など、超幅広で均一なアルミニウム厚板が求められる分野で活躍しています。加えて、原料の溶解工程には国内最大級の大型トップチャージ溶解炉、圧延後の矯正工程には国内最大級となる5,600トンの引っ張り能力を持つストレッチャーを導入し、業界屈指の品質を実現しています。

また、鋳鍛工場では国内最大の規模を誇る1万5,000トンの大型鍛造プレス機が稼働。飲料缶の蓋材ラインでは、アルミニウム板コイルのひずみ矯正から表面処理、塗装・焼付、表面検査、欠陥部マーキングまでを高速で一貫処理する業界初の塗装ラインが稼働するなど、各事業拠点それぞれが最先端の設備を有しています。



全長**400**メートル、幅**4.3**メートル  
**世界最大級**の大型熱間圧延ライン

## 生産の最適化で、統合シナジーを創出

国内有数のアルミニウムメーカー2社が統合したことで、生産能力がさらに増強されました。統合のシナジーをより効果的に発揮していくため、各拠点で重なっていた生産品種については、拠点ごとの設備能力や特徴を踏まえて整理・移管を進めることで、グループ全体で最適な生産配分を実現しています。

福井製造所は缶材とLNG船用厚板を中心に、名古屋製造所は自



**世界最高水準の**  
板厚制御技術

動車材や印刷版用板材、フィン材などを総合的に担い、深谷製造所はLNG船用を含めた厚板主体、そして日光製造所は仕上工程専門と、拠点ごとに生産品種を絞り込むことで、生産効率とコスト競争力を高め、利益体質の強化につなげていきます。

## 安定供給という責任を果たし続けるために

近年では、経済発展を背景に、新興国を中心としてアルミニウムの需要が拡大しています。なかでも急増しているのが東南アジア周辺地域ですが、日本や中国、韓国などを除いては、まだまだ供給力も不足しています。

UACJグループは、こうした旺盛な需要に対し、メーカーとしての供給責任を果たし続けるため、日本、タイ、米国を基軸にしたグローバル供給体制の強化を推進しています。なかでもタイでは、2012年から日本のアルミニウム圧延メーカーとして初となる「海外一貫生産工場」の建設を進めてきました。2015年夏には一貫生産体制が確立し、今後もアジアにおける中核拠点として、さらなる増強を計画しています。

## 品質管理

### お客様の求める確かな品質を実現するために

UACJグループでは、品質担当役員が委員長を務める「品質委員会」がグループ全社の品質管理を統括するとともに、事業セグメントごとに品質管理組織を設定し、各組織が本社技術部とベクトルを合わせながら、品質管理活動を推進する体制をとっています。この体制のもと、「品質基本方針」および「年度品質管理方針」に基づき、事業ごとに品質改善活動を推進しています。たとえば圧延品では、鑄造、熱間圧延、冷間圧延および仕上工程に最先端の制御技術を組み込み、業界屈指の品質を実現するとともに、独自のノウハウを結集した万全の品質保証体制を構築しています。なかでも、多くの人命を預かる航空機用の厚板については、航空機メーカーからの厳しい品質要求に応えるため、航空宇宙品質マネジメントシステムの国際統一規格である「AS9100」の認証を取得し、世界でも数少ない認定工場として指定されています。

さらに、これら国内拠点で培った品質管理の技術・ノウハウを、海外拠点にも展開していくことで、グローバル市場における信頼感をさらに高めていきます。

## 人材活用と教育



### 人材育成

#### 「世界的な競争力を持つ アルミニウムメジャー会社」の実現に向けて 人材を継続的に育成

UACJグループが求める人材とは、経営統合の目的である「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社へ」をはじめ、経営理念や行動指針を理解したうえで、その実現に向けて、現状維持ではなく、不断の改善と変革を追求できる人材にほかなりません。

そのために必要となる具体的なスキルや資質としては、「異なる文化を理解し、グローバルで活躍できる人」「UACJベストの観点から行動できる人」「品質・技術にこだわり現場本意で行動できる人」などが挙げられます。

こうした力を発揮し、グループの競争力の源泉となる人材の継続的な育成に向けて、従業員一人ひとりが成長を実感でき、働きがいを感じられる職場を実現していきます。

#### 「従業員一人ひとりの学び」を基本として

UACJグループでは、人材開発・育成の専門組織として人材開発部を設置し、グループ各社における人材開発・育成のための施策が有効に機能するよう支援しています。

人材開発育成の基本は、「従業員一人ひとりの学び」にあります。これは、「仕事で学ぶ」「研修で学ぶ」「自ら学ぶ」という「3つの学び」を通して、一人ひとりがそれぞれの役割に応じて求められる人材像を目指すことであり、成長を実感しながら会社に貢献していくことです。

その実現に向けて、従業員自身の成長への意欲を重視するのはもちろん、各職場の上司は「仕事を通して部下を育成する」こと、経営層は「組織で人を育てる」ことを、自らの責務として強く意識し、新入社員研修や階層別研修をはじめ、学ぶ機会や成長機会の提供に努めています。

2014年度の階層別研修の受講者数(人)

	UACJ本体	関係会社	計
管理職	64	60	124
スタッフ系	144	36	180
技能系	192	205	397
計	400	301	701

### グローバル人材の育成を目指して

UACJグループでは、行動指針の一つに「常にグローバルかつ長期的な視野を持ち、あらゆる環境変化に柔軟に対応し、グローバル化にあたっては、各国の法律・文化・習慣を尊重し、その社会の発展に寄与します。」と掲げており、これらを実践できるグローバル人材の育成に努めています。

その一環として、グローバルな仕事の進め方を英語でのカリキュラムを通じて習得するビジネススキルセミナーを実施しています。また、UATHラヨン製造所から国内拠点に研修生を招いて技術研修や管理者研修を実施するなど、海外拠点における現地従業員の育成にも注力しています。

今後は、海外グループ会社で採用した現地人材を対象とした教育体系を具体化していく予定です。

### ダイバーシティの推進

#### 人材の多様性をグループ全体の成長力に

UACJグループは、新規分野への取り組みや、グローバルな事業展開を支える観点から、性別や年齢、国籍、障がいの有無などを問わず、多様な人材の採用を積極的に進めています。2014年度は総

合職18名(男性16名、女性2名)、技能系21名(男性21名)の新卒者を採用しました。外国籍人材の採用にも積極的に取り組んでおり、2011年度以降、延べ6名を採用しています。

女性の雇用機会の拡大や、女性管理職の登用にも注力しており、2014年度末時点では、グループ全体で69名<sup>※1</sup>の女性管理職が活躍しています。

また、障がいのある方への就業機会の提供は社会的責任と捉えており、2015年4月には障害者の職域拡大を目的に、特例子会社であるUACJグリーンネットの新拠点として名古屋事業所を開設しました。2015年6月1日時点で、UACJの障がい者雇用率は2.33%<sup>※2</sup>で、法定雇用率2.0%を上回っています。

さらに、積極的に高齢者の再雇用を進めることで、熟練者の技能・技術・ノウハウの伝承を進めており、2015年4月末現在で215名が就労しています。

※1 連結対象子会社以外のUACJグループ会社を含む

※2 雇用率は、特例子会社制度で認められたUACJグリーンネット(特例子会社)、UACJ製箔(子会社)をUACJに合算して算定



## 労働安全衛生の確保

### 従業員が安心して働ける労働環境づくりを

UACJグループは、「従業員の安全・衛生・健康はすべてに優先する」という考えのもと、全員参加による安全衛生活動を推進。労働に関する法令や社内規則を遵守するとともに、各事業拠点の総括安全衛生管理者を中心とした安全衛生管理体制を構築しています。

また、名古屋、福井、深谷、日光の4製造所では、労働安全衛生マネジメントシステムを導入・運用して、「危険ゼロ職場の実現」に向けた取り組みを継続的に実施しています。具体的には、グループの「安全衛生活動方針」を受けて、各製造所が活動計画を作成し、各所長の承認および安全衛生委員会の審議を経て実行しています。

2014年度の労働災害発生状況は、休業度数率は0.93、総合度数率は1.43でした。

### 労働災害の発生状況



## 人権の尊重と多様な働き方

### 従業員一人ひとりが生き生きと働ける環境づくり

UACJグループでは、従業員一人ひとりがお互いの人権・人格を尊重しながら、安心して働ける企業風土づくりに努めています。人権問題の未然防止や早期対処に向けて、階層別教育や行動規範に関する部内教育などで周知徹底に取り組むとともに、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどに関する相談窓口を設けています。

また、従業員のライフスタイルを尊重し、会社生活と家庭生活をともに充実できるように、育児休業制度をはじめとした各種支援制度を用意するとともに、男性従業員も含めて制度を利用しやすい環境づくりに努めています。

### 良き企業市民であるために

UACJグループは、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じた信用・信頼の獲得をCSR基本方針のひとつに掲げ、企業市民としてその実践に努めています。たとえば名古屋製造所で開催する「稲荷祭」やUACJ銅管の敷地内で開催する「夏祭り」など、毎年、地域とのコミュニケーションを深めています。このほかボランティア休暇制度を設け、従業員の自発的な参加ができる環境づくりに努めています。



名古屋製造所 稲荷祭の様子

## 環境対応

### 環境マネジメント

#### 持続可能な社会の実現に向けて

UACJグループは、地球環境保全や循環型社会形成を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、環境に関わる法令や社内規則を遵守するとともに、事業活動のあらゆる面で環境負荷低減を目指しています。

グループ全体で環境経営を推進するため、「理念」と「行動指針」からなる「環境基本方針」のもと、各テーマで単年度目標を掲げて、事業活動における環境負荷低減を展開させる「UACJグループ環境管理方針」を策定。この方針のもと、製品の開発、製造、販売、使用、再生に至るライフサイクル全体を通じて地球環境への配慮に努めます。

#### 環境経営の推進体制を整備

UACJグループでは、環境活動の推進と、従業員の環境意識向上を図るため、グループ横断的な組織として、環境担当役員を委員長とする「環境委員会」を設置。原則として年1回開催し、環境活動に関する方針および目標の審議を行います。この方針や目標を確実に推進していくための実行組織として「安全環境部」を設けています。

また、グループの各拠点で環境マネジメントシステムの運用を進めており、ほとんどの生産拠点でISO14001の認証を取得。一部の小規模拠点では、環境省の策定したガイドラインによる「エコアクション21」の認証を取得しています。各拠点では、マネジメントシステムに基づく取り組みを推進するとともに、認証の更新を継続していきます。

### 地球温暖化防止

#### 生産工程をはじめ、あらゆる段階で省エネルギー化を推進

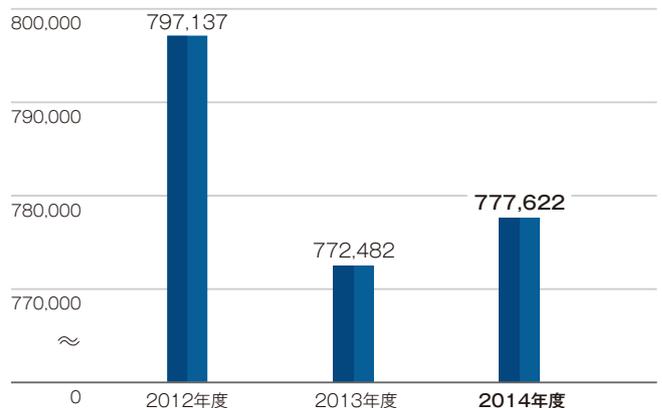
UACJグループは、地球温暖化の防止に寄与するため、生産工程はもちろん、物流工程やオフィスも含めて、事業活動のあらゆる段階で省エネルギー化に取り組んでいます。

なかでもエネルギー消費の大きい生産工程では、各拠点で生産効率向上や燃料転換などの取り組みを推進。経営統合以降進めている事業場間での生産品種移管の結果、生産効率が向上し、CO<sub>2</sub>排出量、エネルギー使用量ともに単位生産量あたり(原単位)の実績が前年度から改善しました。

また、設備部門を中心に組織横断的な役割を果たす「省エネ分科会」を定期的で開催し、拠点間で情報を共有しながら有効な省エネ事例の水平展開を推進しています。

#### CO<sub>2</sub>排出量推移

単位：t-CO<sub>2</sub>/年



※集計範囲

UACJ(名古屋、福井、深谷、日光)、UACJカラーアルミ、UACJ押出加工名古屋(名古屋、安城)、UACJ押出加工小山、UACJ押出加工群馬、UACJ押出加工滋賀、UACJ鋳鍛、UACJ製箔(滋賀、野木、伊勢崎)、UACJ銅管

## 環境汚染防止

### 厳しい自主管理値を設定して 環境汚染物質の排出量を低減

UACJグループでは、生産活動にともなう大気や水質、土壌などへの汚染物質の排出について、法や条例、協定などで定められた基準値よりも厳しい自主管理値を設定し、その遵守に努めています。

また、化学物質の取り扱いについては、PRTR法\*に従い、対象物質の取扱量・排出量・移動量を把握し、届け出を行うとともに、その使用削減に努めています。2014年度は、生産量が増加したものの、削減活動の成果が上がり、全対象物質を合計した排出量はグループ全体で前期比20.3%の削減となりました。

\*特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

### PRTR物質の排出量、移動量の推移 (製品中の含有元素であるマンガン、クロム、ニッケル、鉛を含む)



※集計範囲

UACJ(名古屋、福井、深谷、日光)、UACJカラーアルミ、UACJ押出加工名古屋(名古屋、安城)、UACJ押出加工小山、UACJ押出加工群馬、UACJ押出加工滋賀、UACJ鋳鍛、UACJ製箔(滋賀、野木、伊勢崎)、UACJ銅管

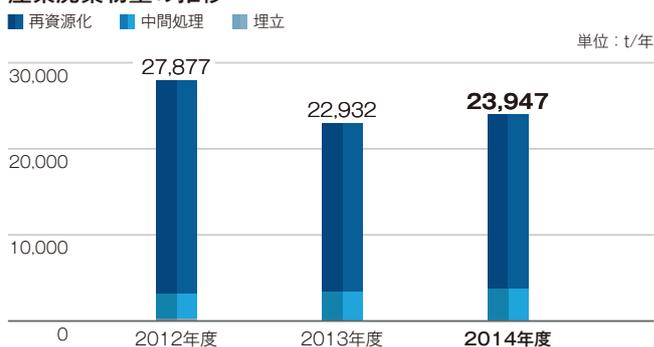
## 廃棄物削減

### 主要拠点でゼロエミッションを達成

UACJグループは、循環型社会の実現に向けて、産業廃棄物の削減を進めるとともに、全事業拠点でのゼロエミッション\*達成を目標に、廃棄物の分別やリサイクル促進を図っています。2014年度の主要拠点の直接埋立処分比率は0.39%となり、目標を達成しました。今後も、ゼロエミッションの継続に努めます。

\*全産業廃棄物発生量に対する直接埋立処分比率が1%以下であることをゼロエミッションと定義しています。

### 産業廃棄物量の推移



※集計範囲

UACJ(名古屋、福井、深谷、日光)、UACJカラーアルミ、UACJ押出加工名古屋(名古屋、安城)、UACJ押出加工小山、UACJ押出加工群馬、UACJ押出加工滋賀、UACJ鋳鍛、UACJ製箔(滋賀、野木、伊勢崎)、UACJ銅管

## アルミニウム缶リサイクルの推進

アルミニウムの再生地金は、鉱石(ボーキサイト)から新地金を製造する場合の約3%のエネルギーで再生利用可能です。こうしたリサイクル性の高さを活かして、アルミニウム缶のリサイクルが進んでおり、現在ではリサイクル率が約9割に達しています。UACJグループは、アルミニウム製品のリーディングカンパニーとしての責任から、循環型社会の形成に向けたアルミニウム缶のリサイクル活動を支援しています。

## 環境調和製品の開発

### 環境負荷の少ない環境調和製品の開発に注力

UACJグループは、製品開発においても環境調和への高い意識を持って取り組んでいます。

近年では、アルミニウムの「軽くて丈夫」という特性を活かして、自動車など輸送機器の軽量化による燃費向上、エネルギー消費削減への貢献が期待されています。こうした社会の要請に応えるため、アルミニウム素材の性能向上に努め、軽量化しながら従来と同等の機能を提供できる製品開発に努めています。

また、「リサイクル性の高さ」という強みを最大限に発揮できるよう、よりリサイクルに適した缶材料の開発と実用化にも取り組んでいます。

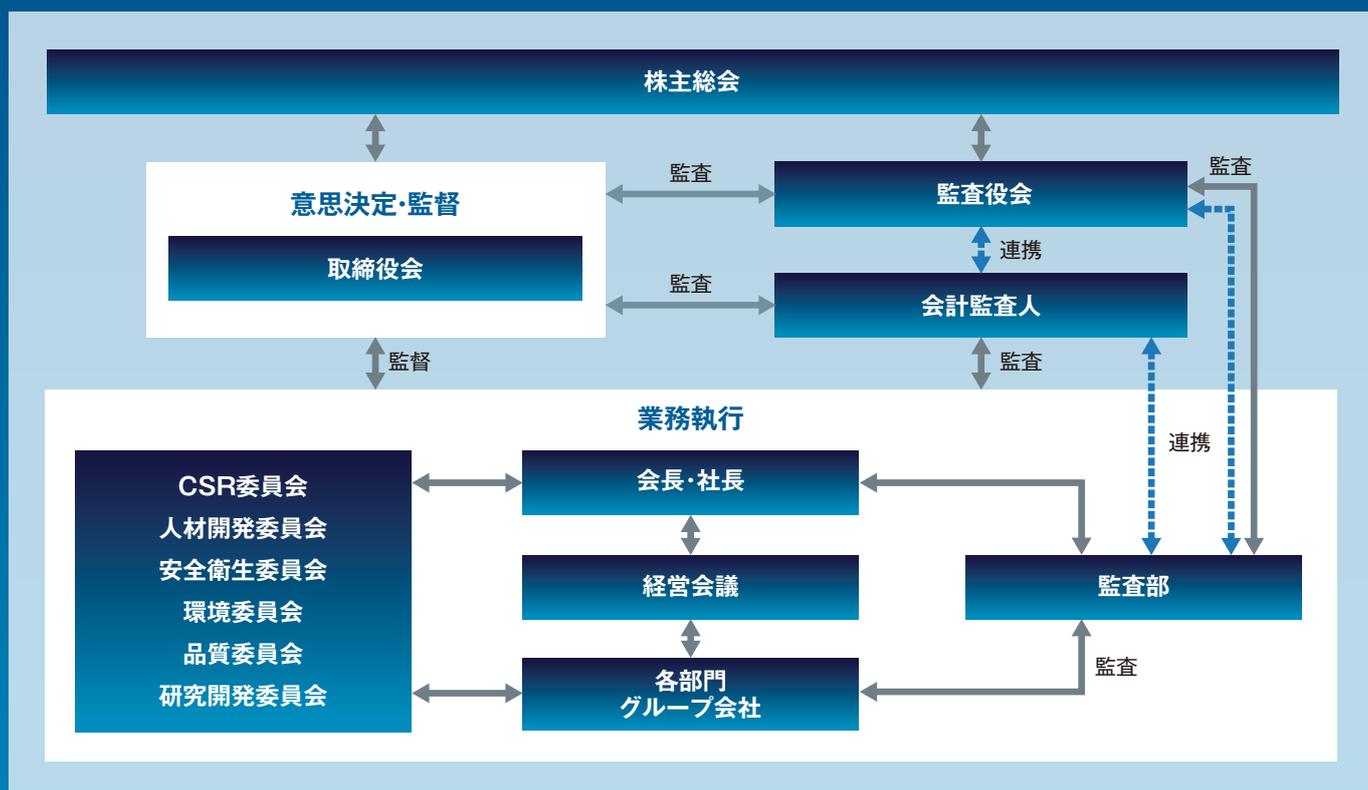
この他にも、省エネルギーに貢献する高性能伝熱管の開発や、ノンフロン冷媒に対応したカーエアコン用材の開発、ハイブリッド自動車や燃料電池自動車用材の開発など、環境負荷の低減に寄与するアルミニウム製品の開発を、お客様との連携のもとに進めています。



# お客様や取引先の信頼を獲得し、 企業価値を高めるために、 マネジメント体制の充実を図っています。

UACJグループは企業の役割を、  
社会に役立つ安全な製品や技術、サービスを継続的に創出・提供することで、お客様や取引先の信頼を獲得するとともに、  
企業価値を高めることで、株主や従業員、地域社会などに貢献することと考えています。  
これらの責任を果たすために、企業統治(コーポレート・ガバナンス)を、  
ステークホルダーとの関係における基本的な枠組みと捉え、取締役会による経営監督機構の確立や、  
企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスク管理の徹底などを推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



## マネジメント体制

### 取締役会

UACJの取締役会は、取締役12名(うち社外取締役2名)と監査役6名(うち社外監査役4名)により構成されています。取締役の任期は1年とし、責任の明確化を図っています。社外取締役は、大学名誉教授としての豊富な学識経験を有する者と、大学教授として豊富な学識経験および企業の取締役として経営に携わる経験を持つ者の2名がおり、それぞれの経験を踏まえ、客観的な観点から意見を述べるなど、取締役会での意思決定の適正性を確保する役割を担っています。

また、「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役会の機能強化と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しています。

取締役会では、法令・定款および社内規程に基づき、経営上の重要事項についての審議や、業務執行状況の報告などを行っています。加えて、重要事項に関する審議・検討とともに、業務執行責任者間の一層の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行を行うことを目的として、取締役10名、常勤監査役2名および執行役員18名による経営会議を毎月定期的に開催しています。

### 監査役会

UACJの監査役会は、社外監査役4名を含む監査役6名から構成され、うち2名は財務および会計に関する専門的知見を有しており、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監査できる体制としています。

監査役は、取締役会をはじめ社内の重要会議に出席するとともに、毎月の監査役会の開催を通じて、常勤監査役からの定例監査報告により情報の共有化を図っています。

これに加えて、会長・社長直轄の監査部(専任12名、兼任5名)による内部監査体制を構築しています。監査部は、内部監査規程に基づき年度監査方針・計画を作成し、UACJおよびグループ各社の活動を客観的に審査・評価するとともに、その結果を会長・社長に報告し、改善策を助言・提言しています。

また、監査役会と監査部は、それぞれの方針・計画や監査の実施状況および結果について、随時、意見交換を行うことで情報共有化を図っています。

### 内部統制

UACJグループは、経営理念に従い、事業活動の適法性と合理性を確保するため、内部統制システムの強化を図っています。また、金融商品取引法に定められた内部統制については、監査部が検証・評価し、財務報告の信頼性の確保に努めています。

### CSR委員会

UACJでは、CSR経営の強化に向けて、社長を委員長とし、常勤役員、各製造所長、技術開発研究所長、関係部門の部長を委員とする「CSR委員会」を設置し、全社を横断的に統括するCSR推進体制を構築しています。年1回開催されるCSR委員会では、CSRやコンプライアンス、リスクマネジメント全般に関わる方針・施策などの審議および報告、役員や幹部社員への教育・啓発などを行っています。なお、同委員会で審議された方針・施策などは、各委員を通じて全社に周知し、グループ会社に対してもグループ総務部門連絡会等を通じて展開しています。

### コンプライアンス

UACJグループは、堅実かつ公正な事業活動を続け、社会から信頼される企業グループとなるために、2014年6月にグループ会社のすべての従業員が遵守すべき事項を定めた「グループ行動規範」を制定・配布しました。この規範を全グループ会社に周知するため、英語、中国語、チェコ語、インドネシア語、タイ語など海外グループ会社向けに現地公用語版を順次制作し、共有を図っています。さらに、独占禁止法や下請法をはじめとしたコンプライアンスに関する教育も、海外グループ会社の従業員に向けて展開しています。

### リスクマネジメント

UACJでは、業務上発生する可能性のある各部固有のリスクについて、洗い出しとリスク評価を各部が行うとともに、全社横断的にもリスク管理を行っています。また、事業継続に重大な影響のあるリスクについては、対策とその期限、進捗状況などを「リスク管理表」に取りまとめ、社内に情報共有をしています。

また、大規模地震に対応するBCP(事業継続計画)の見直しに取り組んでおり、従業員の安否確認体制や製造所間の代替生産体制、本社機能移転時の体制などの構築に取り組んでいます。

役員一覧(2015年6月26日現在)

取締役



代表取締役会長 CEO  
**山内 重徳**

1971年 7月 住友軽金属工業株式会社入社  
2002年 6月 同社取締役  
2004年 6月 同社常務取締役  
2005年 4月 同社取締役常務執行役員  
2007年 4月 同社取締役専務執行役員  
2009年 6月 同社代表取締役社長  
2013年10月 株式会社UACJ  
代表取締役会長 CEO  
(現任)



代表取締役社長 CEO  
**岡田 満**

1982年 4月 古河電気工業株式会社入社  
2008年 6月 古河スカイ株式会社取締役  
2010年 6月 同社常務取締役  
2012年 6月 同社代表取締役社長  
2013年10月 株式会社UACJ  
代表取締役社長 CEO  
(現任)



取締役兼副社長執行役員  
**伊東 修二郎**

1973年 4月 住友軽金属工業株式会社入社  
2004年 6月 同社取締役  
2005年 4月 同社執行役員  
2007年 4月 同社常務執行役員  
2007年 6月 同社取締役常務執行役員  
2009年 6月 同社取締役専務執行役員  
2013年10月 株式会社UACJ  
取締役兼専務執行役員  
2015年 4月 取締役兼副社長執行役員(現任)



取締役兼専務執行役員  
**荘司 啓三**

1975年 4月 住友軽金属工業株式会社入社  
2007年 4月 同社執行役員  
2010年 6月 同社取締役執行役員  
2011年 4月 同社取締役常務執行役員  
2013年10月 株式会社UACJ  
取締役兼常務執行役員  
2015年 4月 取締役兼専務執行役員(現任)



取締役兼専務執行役員  
**中野 隆喜**

1978年 4月 新日本製鐵株式会社  
(現 新日鐵住金株式会社)入社  
2004年 4月 同社欧州事務所長  
2009年 6月 古河スカイ株式会社顧問  
2010年 6月 同社取締役  
2012年 6月 同社常務取締役  
2013年 6月 同社取締役兼常務執行役員  
2013年10月 株式会社UACJ  
取締役兼常務執行役員  
2015年 4月 取締役兼専務執行役員(現任)



取締役兼常務執行役員  
**田中 清**

1981年 4月 古河電気工業株式会社入社  
2010年 6月 古河スカイ株式会社取締役  
2013年 6月 同社取締役兼常務執行役員  
2013年10月 株式会社UACJ  
取締役兼常務執行役員(現任)



取締役兼常務執行役員

**土屋 博範**

1980年 4月 古河電気工業株式会社入社  
2011年 6月 古河スカイ株式会社取締役  
2013年 6月 同社取締役兼常務執行役員  
2013年 10月 株式会社UACJ  
取締役兼常務執行役員(現任)



取締役兼常務執行役員

**渋江 和久**

1980年 4月 住友軽金属工業株式会社入社  
2010年 4月 同社執行役員  
2013年 10月 株式会社UACJ常務執行役員  
2014年 6月 取締役兼常務執行役員(現任)



取締役兼常務執行役員

**長谷川 久**

1980年 4月 古河電気工業株式会社入社  
2006年 6月 同社経理部長  
2009年 6月 古河スカイ株式会社  
取締役経理部長  
2012年 6月 同社常務取締役  
2013年 6月 同社常務執行役員  
2013年 10月 株式会社UACJ常務執行役員  
2015年 6月 取締役兼常務執行役員(現任)



取締役兼執行役員

**石原 美幸**

1981年 4月 住友軽金属工業株式会社入社  
2012年 10月 同社執行役員 生産本部副本部長  
名古屋製造所副所長  
2013年 4月 同社執行役員 生産本部副本部長  
名古屋製造所所長  
2013年 10月 株式会社UACJ執行役員  
生産本部名古屋製造所所長  
2014年 7月 執行役員 生産本部福井製造所所長  
2015年 6月 取締役兼執行役員(現任)

**社外取締役**



取締役(非常勤)

**鈴木 俊夫**

1988年 4月 東京大学 助教授  
1994年 6月 同大学 教授  
1995年 4月 同大学 大学院教授  
2012年 3月 同大学 定年退職  
2012年 6月 同大学 名誉教授(現任)  
2013年 10月 株式会社UACJ取締役(現任)



取締役(非常勤)

**杉山 涼子**

1996年 5月 株式会社杉山・栗原環境事務所  
設立、代表取締役  
1997年 12月 株式会社岐阜新聞社取締役  
1999年 12月 株式会社岐阜放送取締役(現任)  
2007年 8月 株式会社杉山・栗原環境事務所  
取締役(現任)  
2009年 12月 株式会社岐阜新聞社取締役社主  
2010年 4月 富士常葉大学(現 常葉大学)  
社会環境学部教授(現任)  
2010年 6月 レジップホールディングス株式会社  
社外取締役(現任)  
2014年 5月 株式会社岐阜新聞社社主・  
取締役会長(現任)  
2015年 6月 株式会社UACJ取締役(現任)

## 監査役



常勤監査役  
**石原 宣宏**

1980年 4月 古河電気工業株式会社入社  
2003年 10月 古河スカイ株式会社  
製板事業部福井工場総務部長  
2004年 6月 原子燃料工業株式会社総務部長  
2008年 6月 同社取締役総務部長  
2009年 5月 同社執行役員総務部長  
2010年 6月 古河スカイ株式会社監査役  
2013年 10月 株式会社UACJ監査役(現任)



常勤監査役  
**加藤 一正**

1980年 4月 古河電気工業株式会社入社  
2003年 3月 同社研究開発本部横浜研究所  
管理室長  
2004年 7月 株式会社ニッケイ加工経理部長  
2005年 6月 同社取締役  
2009年 6月 同社常務取締役  
2015年 6月 株式会社UACJ監査役(現任)

## 社外監査役



監査役(非常勤)  
**浅野 明**

1970年 4月 三菱レイヨン株式会社入社  
2003年 6月 同社総務部長  
2004年 6月 同社理事  
2008年 6月 同社退職  
2009年 6月 住友軽金属工業株式会社  
社外監査役  
2013年 6月 古河スカイ株式会社監査役  
2013年 10月 株式会社UACJ監査役(現任)



監査役(非常勤)  
**佐藤 哲哉**

1975年 4月 通商産業省(現 経済産業省)入省  
2002年 7月 大臣官房審議官(基準認証担当)  
2004年 6月 退官  
2004年 7月 商工組合中央金庫(現 株式会社  
商工組合中央金庫)理事  
2006年 7月 同理事退任  
2006年 8月 古河電気工業株式会社執行役員  
2007年 6月 同社取締役兼執行役員  
2009年 6月 同社取締役兼執行役員常務  
2013年 6月 古河スカイ株式会社監査役  
2013年 10月 株式会社UACJ監査役(現任)  
2014年 4月 古河電気工業株式会社取締役兼  
執行役員専務  
2015年 4月 同社取締役  
2015年 6月 同社監査役(現任)



監査役(非常勤)  
**曽根 貴史**

1971年 4月 住友商事株式会社入社  
2004年 4月 同社通信・産業プロジェクト本部長  
2007年 4月 同社執行役員  
2009年 4月 同社常務執行役員  
2011年 4月 同社顧問  
2012年 6月 住友軽金属工業株式会社  
社外監査役  
2013年 10月 株式会社UACJ監査役(現任)



監査役(非常勤)  
**松村 篤樹**

1986年 4月 新日本製鐵株式会社入社  
1997年 10月 同社技術開発本部先端技術研究所  
半導体基盤研究部SIMOXグループ  
リーダー  
2008年 8月 シルトロニック・ジャパン株式会社  
代表取締役社長兼営業統括本部長  
2012年 12月 新日鐵住金株式会社経営企画部  
上席主幹  
2015年 3月 新日鐵住金化学株式会社監査役  
(現任)  
2015年 4月 新日鐵住金株式会社経営企画部  
参与(現任)  
2015年 6月 新日鐵住金ソリューションズ  
株式会社監査役(現任)  
株式会社UACJ監査役(現任)

## 執行役員

専務執行役員  
**白石 重和**

執行役員  
**種岡 瑞穂**

執行役員  
**今泉 明人**

専務執行役員  
**楠本 昭彦**

執行役員  
**山口 明則**

執行役員  
**松下 彰**

常務執行役員  
**松浦 達郎**

執行役員  
**阿部 禎一**

執行役員  
**稲垣 公樹**

執行役員  
**清水 洋二**

執行役員  
**川島 輝夫**

執行役員  
**吉田 明典**

執行役員  
**福井 裕之**

執行役員  
**田口 正高**

執行役員  
**細見 和弘**

執行役員  
**新堀 勝康**

執行役員  
**手島 雅裕**

執行役員  
**大谷 隆英**

## 財務報告

- 
- 39 10年間財務データ
- 
- 41 財政状況および経営成績の分析  
(連結ベース)
- 
- 45 連結貸借対照表
- 
- 47 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 
- 48 連結キャッシュ・フロー計算書

## 10年間財務データ

		2005年度	2006年度	2007年度
<b>業績・収益性の推移</b>				
売上高(百万円)	UACJ/古河スカイ	209,357	239,580	253,046
	住友軽金属工業	299,460	349,089	327,591
営業利益または営業損失(△)(百万円)	UACJ/古河スカイ	14,396	16,459	13,734
	住友軽金属工業	17,140	20,134	18,041
経常利益または経常損失(△)(百万円)	UACJ/古河スカイ	12,794	15,065	11,858
	住友軽金属工業	11,959	15,030	13,293
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)(百万円)	UACJ/古河スカイ	11,703	14,498	11,175
	住友軽金属工業	10,039	11,870	9,112
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	UACJ/古河スカイ	6,675	8,694	6,399
	住友軽金属工業	5,404	7,248	5,394
売上高営業利益率(%)	UACJ/古河スカイ	6.9	6.9	5.4
	住友軽金属工業	5.7	5.8	5.5
売上高当期純利益率(%)	UACJ/古河スカイ	3.2	3.6	2.5
	住友軽金属工業	1.8	2.1	1.6
<b>財務状態・効率性の推移</b>				
総資産(百万円)	UACJ/古河スカイ	232,618	245,661	234,399
	住友軽金属工業	398,019	421,035	374,503
純資産(百万円)	UACJ/古河スカイ	62,665	73,197	77,753
	住友軽金属工業	42,108	53,597	57,108
自己資本(百万円)	UACJ/古河スカイ	62,665	70,588	74,945
	住友軽金属工業	42,108	50,117	53,359
有利子負債残高(百万円)	UACJ/古河スカイ	84,572	79,873	74,143
	住友軽金属工業	221,243	205,385	196,577
流動資産(百万円)	UACJ/古河スカイ	114,583	118,212	107,400
	住友軽金属工業	146,456	162,893	130,080
固定資産(百万円)	UACJ/古河スカイ	118,036	127,449	126,999
	住友軽金属工業	251,558	258,133	244,419
流動負債(百万円)	UACJ/古河スカイ	108,088	112,666	106,800
	住友軽金属工業	185,082	219,755	183,016
固定負債(百万円)	UACJ/古河スカイ	59,155	59,799	49,847
	住友軽金属工業	164,393	147,682	134,378
自己資本比率(%)	UACJ/古河スカイ	26.9	28.7	32.0
	住友軽金属工業	10.6	11.9	14.2
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	UACJ/古河スカイ	12.2	13.1	8.8
	住友軽金属工業	15.3	15.7	10.4
<b>キャッシュ・フローの状況(会計年度)</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	UACJ/古河スカイ	6,062	24,447	21,832
	住友軽金属工業	27,081	37,542	2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	UACJ/古河スカイ	△4,312	△18,161	△15,702
	住友軽金属工業	△16,647	△8,228	△7,513
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	UACJ/古河スカイ	△1,869	△6,400	△7,531
	住友軽金属工業	△12,229	△17,265	△8,954
<b>1株当たり情報</b>				
当期純利益または当期純損失(△)(円)	UACJ/古河スカイ	32.0	38.28	28.18
	住友軽金属工業	14.73	19.73	14.69
配当金(円)	UACJ/古河スカイ	10.71	8.0	8.0
	住友軽金属工業	3.0	3.0	3.0
<b>設備投資・研究開発</b>				
設備投資額(百万円)	UACJ/古河スカイ	6,733	17,736	12,602
	住友軽金属工業	20,561	9,152	8,203
減価償却費(百万円)	UACJ/古河スカイ	7,991	8,076	10,883
	住友軽金属工業	9,204	8,010	9,258
研究開発費(百万円)	UACJ/古河スカイ	2,369	2,391	2,563
	住友軽金属工業	2,366	2,376	2,404

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
228,637	185,588	207,223	193,972	183,702	364,107	<b>572,541</b>
278,189	233,530	259,476	258,926	252,783	—	—
830	572	12,338	6,360	5,339	17,772	<b>23,679</b>
△7,690	5,208	15,595	12,349	9,730	—	—
△584	△660	11,680	6,411	5,819	16,798	<b>21,337</b>
△14,299	3,017	11,466	10,184	8,787	—	—
△4,687	△3,072	10,498	6,128	5,573	15,523	<b>18,856</b>
△16,744	△6,419	8,178	3,970	4,170	—	—
△11,500	△770	11,968	3,540	3,146	9,946	<b>8,649</b>
△18,143	△6,480	7,189	8,298	1,510	—	—
0.4	0.3	6.0	3.3	2.9	4.9	<b>4.1</b>
△2.8	2.2	6.0	4.8	3.8	—	—
△5.0	△0.4	5.8	1.8	1.7	2.7	<b>1.5</b>
△6.5	△2.8	2.8	3.2	0.6	—	—
193,644	200,176	217,878	212,998	217,782	608,490	<b>677,952</b>
321,330	309,897	306,649	322,150	318,418	—	—
56,690	59,617	69,907	71,179	77,299	168,140	<b>187,136</b>
18,934	28,600	35,267	53,261	60,867	—	—
55,036	59,131	69,362	70,583	76,483	155,515	<b>172,305</b>
17,928	27,727	34,559	52,402	59,904	—	—
72,799	73,153	76,859	70,728	70,766	256,309	<b>295,953</b>
205,824	179,187	165,176	154,596	144,552	—	—
79,533	89,239	112,782	102,670	95,561	236,638	<b>269,889</b>
95,637	91,337	92,504	102,220	96,092	—	—
114,110	110,938	105,096	110,328	122,221	371,852	<b>408,063</b>
225,691	218,560	214,144	219,929	222,326	—	—
84,535	85,699	88,169	91,261	90,093	236,387	<b>287,884</b>
174,131	152,985	149,819	171,960	161,765	—	—
52,419	54,861	59,802	50,559	50,390	203,963	<b>202,932</b>
128,263	128,311	121,562	96,928	95,785	—	—
28.4	29.5	31.8	33.1	35.1	25.6	<b>25.4</b>
5.6	8.9	11.3	16.3	18.8	—	—
△17.7	△1.3	18.6	5.1	4.3	8.6	<b>5.3</b>
△50.9	△28.4	23.1	19.1	2.7	—	—
14,293	13,337	20,434	17,609	12,766	14,233	<b>26,777</b>
351	17,844	15,489	18,630	16,266	—	—
△12,391	△12,509	△7,070	△21,083	△15,198	△25,452	<b>49,668</b>
△10,948	1,669	△6,525	△17,037	△6,322	—	—
△2,831	△190	2,700	△7,526	△451	14,067	<b>25,694</b>
12,230	△21,779	△8,141	△508	△12,436	—	—
△50.64	△3.39	52.70	15.59	13.85	30.36	<b>20.21</b>
△49.42	△15.95	16.64	14.95	2.59	—	—
6.0	2.0	6.0	6.0	6.0	9.0	<b>6.0</b>
0.0	0.0	0.0	1.5	3.5	—	—
10,020	5,581	4,449	8,177	18,643	27,104	<b>46,539</b>
9,215	5,674	4,643	5,174	6,911	—	—
13,582	13,519	12,703	12,370	10,866	17,165	<b>22,636</b>
11,546	10,982	10,742	10,451	9,255	—	—
2,573	2,547	2,757	2,897	2,860	3,688	<b>4,619</b>
2,435	2,055	2,129	2,214	2,171	—	—

※2013年度より、期末日満期手形等の会計処理を変更しましたが、2011年度および2012年度に関する主要な経営指標等については遡及処理前の数値を記載しています。

## 財政状況および経営成績の分析（連結ベース）

### 1. 経営成績について

#### ■ 事業環境

2014年度は、上半期において消費税率引き上げの影響によりマイナス成長となりましたが、下半期には海外市場の回復による輸出の増加、原油価格下落によるコスト低減などの好材料により回復傾向を示しました。

このような環境下にあつて、アルミニウム圧延業界では、主力の飲料缶をはじめ、コンデンサー用箔地、液晶・半導体製造装置用厚板などが前期を超える出荷となりました。輸出も為替好転の影響を受け増加したことで、全体では4年ぶりに200万トンを超える出荷となりました。

伸銅業界では、業務用エアコンの需要は前年並みでしたが、消費税率引き上げによる消費の落ち込みや天候不順の影響を受け、家庭用エアコンの需要は出荷台数が前年比14%減となりました。

#### ■ 業績総括

こうした状況のもと、当社グループは2014年3月に「UACJグループの将来ビジョン」を発表し、統合効果の実現やグローバル

展開など「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」の実現を目指した施策を着実に実施しました。

加えて2014年12月には、UACJグループ中期経営計画「Global Step I」を策定し、「将来ビジョン」に掲げた内容を具体的に各事業へ展開し、環境変化に強い収益基盤の確立と、持続的な成長に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、2014年度の業績は、売上高は5,725億円（前期比2,084億円増、合算ベースでは376億円増）、営業利益は237億円（同59億円増、合算ベースでは13億円減）、経常利益は213億円（同45億増、合算ベースでは2億円減）となり、経営統合による事業規模拡大の影響が下半期からであった前期を大幅に上回りました。

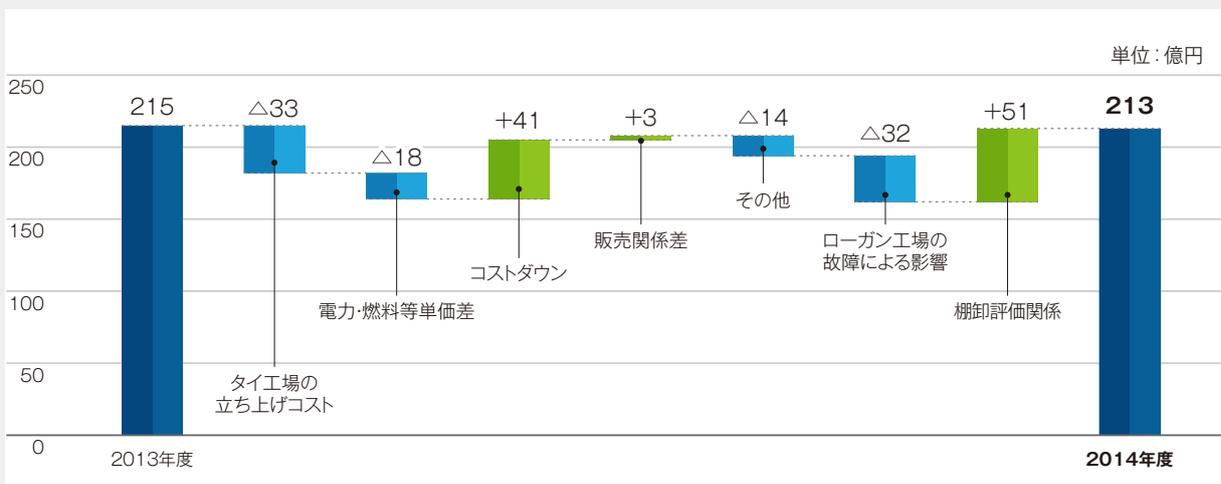
当期純利益は86億円（同13億円減、合算ベースでは31億円減）となり、経営統合にともなうTri-Arrows Aluminum Holding Inc.およびTri-Arrows Aluminum Inc.の段階取得に係る差益61億円を計上した前期を下回りました。

#### アルミ圧延品事業

Tri-Arrows Aluminum Inc.の製造委託先であるLogan

### 参考：旧両社合算ベース※の業績

#### 連結経常損益分析



※2013年度上半期は、旧古河スカイと旧住友軽金属工業の合算数値です。(Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.は持分法適用会社から連結子会社に単純組替)

Aluminum Inc.での設備故障による影響があったものの、PC筐体用が好調なIT関連材、液晶・半導体製造装置用厚板やLNG船用の厚板に伸長が見られたことに加え、経営統合による事業規模の拡大などにより、前期を大幅に上回る結果となりました。2014年度のアルミニウム圧延品事業の売上高は4,519億円(前期比1,499億円増)、営業利益は233億円(同57億円増)となりました。

なお、合算ベースでは318億円の増収、19億円の減益となります。

### 伸銅品事業

2014年度は、業務用エアコンの需要は前期比並みでしたが、家庭用エアコンが消費税率引き上げや天候不順の影響を受け、出荷台数で前年比14%減となりました。これらの結果、売上高は506億円(前期比265億円増)、営業利益は10億円(同7億円増)となりました。

なお、合算ベースでは27億円の増収、2億円の増益となります。

### 加工品・関連事業

2014年度は、IT関連材や、北米市場向けを中心とした自動車用部品が堅調に推移したことなどにより、売上高は1,616億円(前期比763億円増)、営業利益は46億円(同15億円増)となりました。

なお、合算ベースでは138億円の増収、6億円の増益となります。

## 2. 次期の見通しについて

### ■ 対処すべき課題

経済情勢の見通しは、国内では景気回復基調が続く見込みですが、そのペースは緩やかにとどまり、今後の見通しは不透明です。また、少子高齢化の進展や、企業の生産拠点の海外移転などにより、中長期的には厳しい事業環境が想定されます。一方、海外では先行きに不透明感が残るものの、世界経済全体としては今後も緩やかな拡大が続くものと見込まれます。

このような経済環境下において、当社グループは2014年12月に発表した、2015年度～2017年度の3カ年のUACJ中期経営計画「Global Step I」に掲げた内容を、各事業へ具体的に展開し、環境変化に強い収益基盤の確立と持続的な成長に取り組んでいきます。

その重点方針として、

- ①自動車を中心とした輸送分野、エネルギー分野などの成長製品の拡大とアジアを中心とした成長地域の事業強化
- ②各事業の最適生産体制の構築および技術融合の推進
- ③先端基礎研究の強化と豊富な蓄積技術の活用による新技術・新製品の開発

の3点を掲げており、これらの取り組みを強力に推進することで、財務体質の改善と成長投資の両立を図ります。これにより、世界のアルミニウムメジャー会社や新興圧延会社との競争に打ち勝ち、拡大していくマーケットの中で継続的な成長の実現を目指し、企業価値のさらなる向上を図ります。

### セグメント情報／売上高

単位：億円

	2013年度	2014年度	増減
アルミ圧延品	4,201	4,519	318
伸銅品	479	506	27
加工品・関連事業	1,478	1,616	138
(調整額)	△809	△916	△107
合計	5,349	5,725	376

### セグメント情報／営業利益

単位：億円

	2013年度	2014年度	増減
アルミ圧延品	252	233	△19
伸銅品	8	10	2
加工品・関連事業	40	46	6
(調整額)	△50	△52	△2
合計	250	237	△13

また、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、CSRへの取り組みを重視しており、経営理念や行動規範の実践を通じた企業倫理の確立や、コンプライアンスおよびリスク管理の徹底などにより、グローバルカンパニーとしての社会的責任を果たしてまいります。

### ■ 次期業績見通し

2015年度の業績予想については、タイに建設したUACJ (Thailand) Co., Ltd. (以下、UATH) ラヨン製造所の立ち上げにかかるコスト負担が引き続き見込まれる一方、統合効果の進展などにより、通期では売上高6,400億円、営業利益265億円、経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円を見込んでいます。

### アルミ圧延品事業

米国やカナダからのシェールガス輸入開始を背景としたLNG船用厚板の販売増などが見込まれています。

2015年度の業績は、売上高5,004億円、営業利益270億円を見込んでいます。

### 伸銅品事業

新冷媒に対応した内面溝付管や、外面精細フィン伝熱管「サーモエクセル」など、優位技術を駆使した差別化商品の開発と拡販に努める一方、現有設備能力の最大化により収益体質の強化を推進します。また、インドや中東など成長市場を中心に、海外事業の競争力強化を図ります。

2015年度の業績は、売上高579億円、営業利益14億円を見込んでいます。

### 加工品・関連事業

事業体制のさらなる深化とともに、自動車や熱ビジネスなど、新規需要分野の開拓に注力する方針です。あわせて、グローバル展開の強化にも取り組んでいます。たとえば、主要市場となる自動車産業の集積が進むメキシコでは、新たに自動車部品製造販売子会社を設立しました。

2015年度の業績は、売上高1,796億円、営業利益44億円を見込んでいます。

## 3. 株主還元について

### ■ 配当政策について

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えています。安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としながら、業績の動向や、企業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化などを総合的に勘案して判断していきます。

配当については、中間と期末の年2回の実施を基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会により決定します。

2014年度の期末配当は、中間配当と同様に1株当たり3円としました。2015年度の配当については、中間配当は1株につき3円、期末配当は3円で年間合計6円を予定しています。

## 4. 財政状態について

### ■ 貸借対照表分析

2014年度の資産合計は、主にUATHラヨン製造所の設備投資や、円安にともなう為替換算での増加により、6,780億円（前期末比695億円増）となりました。

負債合計は、主に上記設備投資にともなう借入金の増加により、4,908億円（同505億円増）となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加および為替換算調整勘定の増加などにより、1,871億円（同190億円増）となりました。

### ■ 研究開発

中期経営計画の初年度である2015年度は、社会に役立つ安全な製品や技術、サービスを継続的に創出・提供し、お客様や取引先の信頼を獲得するための「基盤強化の元年」とすることを基本方針としています。この方針のもと、技術開発研究所では、グループの総合力を発揮しやすい体制づくりに向けて、主要な開発業務および設備を名古屋に集約するとともに、深谷および福井にその機能の一部を配備することとしました。

なお、2014年度の研究開発費用は総額で46億円となりました。

### アルミ圧延品事業

主力となるアルミニウム板製品については、缶材、自動車用パネル材、自動車用熱交換器、船舶用厚板、リチウムイオン電池用集電

体などの分野で、多様化・高度化するニーズに応えるための研究開発を推進しています。また、生産性の向上や製造コスト・環境負荷の低減に向けて、ハード、ソフト両面から新規製造プロセスの開発を進めています。さらに、次世代航空機への適用を目指した新合金の開発を目的に、経済産業省委託事業である「革新的新構造材料等技術開発プロジェクト」に参画しています。

押出製品については、強みとする自動車用熱交換器材の開発とともに、航空機や自動車、空調用熱交換器などの新規需要に向けたアルミニウム合金材料の開発を進めています。

鋳鍛製品については、世界でも数社しか生産できないコンプレックスホイールなど、付加価値の高いアルミニウム部材の開発に積極的に取り組んでいます。二輪車用材料の分野では、高強度化を達成する新しい材料と加工方法の開発について高い評価を得て、軽金属学会第49回小山田記念賞を受賞しました。

なお、アルミ圧延品事業の研究開発費は、4,484百万円となりました。

## 伸銅品事業

伸銅品部門では、エアコン用高強度銅管の開発を進め、より高性能な省エネ型エアコンの開発・量産に大きく貢献しています。エアコン用や建築配管用の銅管については耐食性を向上させる合金や製造機器の開発を推進しており、あわせてこれら先端技術を普及させるためのPR活動にも精力的に取り組んでいます。

なお、伸銅品事業の研究開発費は、114百万円となりました。

## 加工品・関連事業

加工品・関連事業では、高性能かつ精密なパワーコントロールユニットなど冷却デバイスの開発・製造を進めており、今後、さらなる需要増大が期待される高性能用途への拡販を図っていきます。空調熱交換器分野では、当社グループの技術総合力と材料・評価分野での蓄積技術を駆使して、オールアルミニウム製熱交換器の量産を開始しました。

また、燃費規制の高まりを背景に軽量化が進む自動車産業に向けて、全世界対応型超軽量アルミニウム製バンパーシステムの商品化に成功しました。こうした技術をお客様に提案することで、広く社会全体の環境負荷低減に貢献することを目指していきます。

なお、加工品・関連事業の研究開発費は、21百万円となりました。

## ■ 設備投資

2014年度は、タイにおいてUATHラヨン製造所の建設を進めており、第2期分（鋳造工程からの一貫生産）投資に関しては、生産設備の据え付けや試運転を実施し、2015年8月に一貫生産体制を開始しました。

国内においては、中期経営計画において重点施策の1つに掲げた国内製造拠点の品種集約化にともなう設備投資や、必要な劣化更新投資などを実施しました。

これらの結果、2014年度の設備投資総額は465億円となりました。

## ■ 資本の財源および資金の流動性についての分析 キャッシュ・フロー分析

2014年度末における現金及び現金同等物は、前期末から35億円増加し、209億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、経営統合による事業規模の拡大にともなう税金等調整前当期純利益の増加や、現金の支出をともなわない減価償却費などの増加を主因として、前期比125億円増の268億円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は、UATHラヨン製造所の工事進捗により、有形固定資産の取得による支出が191億円増の439億円になったことなどを主因として、前期比242億円増の497億円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、設備投資に必要な資金について、自己資金に加えて借入金による調達を実施したことなどを主因として、前期比116億円増の257億円となりました。

## 資金の調達および流動性の分析

2014年度は、UATHラヨン製造所の建設に関わる設備投資などが増加したため、必要な資金を自己資金および借入金によって調達しました。これらの結果、2014年度末の連結有利子負債残高は2,960億円（前期末比396億円増）となりました。

なお、2014年度中に金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーなどの資金調達余力への影響はなく、資金の流動性は維持されています。

## 連結貸借対照表

単位：百万円（四捨五入）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,471	21,069
受取手形及び売掛金	113,209	108,550
商品及び製品	22,251	32,672
仕掛品	36,399	45,225
原材料及び貯蔵品	28,249	39,842
繰延税金資産	5,813	5,938
その他	13,266	16,627
貸倒引当金	△21	△33
流動資産合計	236,638	269,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,392	56,729
機械装置及び運搬具（純額）	52,946	62,421
土地	115,669	115,711
リース資産（純額）	7,972	6,962
建設仮勘定	29,011	47,175
その他（純額）	2,998	3,375
有形固定資産合計	256,988	292,374
無形固定資産		
のれん	47,150	46,503
その他	17,825	19,369
無形固定資産合計	64,976	65,871
投資その他の資産		
投資有価証券	27,056	32,804
繰延税金資産	8,103	2,013
退職給付に係る資産	334	414
その他	14,449	14,659
貸倒引当金	△53	△73
投資その他の資産合計	49,889	49,818
固定資産合計	371,852	408,063
資産合計	608,490	677,952

単位：百万円（四捨五入）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,220	110,114
短期借入金	42,094	80,100
コマーシャル・ペーパー	6,999	6,000
1年内償還予定の社債	99	2,606
1年内返済予定の長期借入金	48,369	47,074
リース債務	4,617	4,885
未払法人税等	2,645	1,930
災害損失引当金	1,125	291
その他	30,218	34,884
流動負債合計	236,387	287,884
固定負債		
社債	10,143	7,538
長期借入金	148,604	152,636
リース債務	9,268	6,777
繰延税金負債	8,754	7,809
事業構造改善引当金	1,210	1,180
退職給付に係る負債	21,369	21,358
その他	4,615	5,634
固定負債合計	203,963	202,932
負債合計	440,350	490,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	72,901	72,901
利益剰余金	30,670	33,564
自己株式	△82	△178
株主資本合計	148,489	151,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571	2,026
繰延ヘッジ損益	△10	△69
為替換算調整勘定	6,258	18,055
退職給付に係る調整累計額	208	1,006
その他の包括利益累計額合計	7,026	21,018
少数株主持分	12,625	14,831
純資産合計	168,140	187,136
負債純資産合計	608,490	677,952

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

単位：百万円（四捨五入）

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
売上高	364,107	572,541
売上原価	313,647	500,400
売上総利益	50,460	72,142
販売費及び一般管理費	32,688	48,463
営業利益	17,772	23,679
営業外収益		
持分法による投資利益	1,240	712
受取配当金	119	372
受取賃貸料	209	301
その他	801	925
営業外収益合計	2,368	2,310
営業外費用		
支払利息	2,087	3,221
その他	1,255	1,431
営業外費用合計	3,342	4,652
経常利益	16,798	21,337
特別利益		
受取保険金	15	397
固定資産売却益	23	90
段階取得に係る差益	6,127	—
その他	91	3
特別利益合計	6,256	489
特別損失		
減損損失	3,596	1,678
固定資産除却損	408	957
事業構造改善費用	1,630	—
その他	1,897	335
特別損失合計	7,531	2,970
税金等調整前当期純利益	15,523	18,856
法人税、住民税及び事業税	3,155	4,880
法人税等調整額	1,602	4,284
法人税等合計	4,757	9,165
少数株主損益調整前当期純利益	10,766	9,691
少数株主利益	821	1,043
当期純利益	9,946	8,649

## 連結包括利益計算書

単位：百万円（四捨五入）

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,766	9,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	1,450
繰延ヘッジ損益	8	△239
為替換算調整勘定	5,031	12,938
退職給付に係る調整額	—	1,219
持分法適用会社に対する持分相当額	△377	362
その他の包括利益合計	4,994	15,729
包括利益	15,761	25,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,246	22,634
少数株主に係る包括利益	1,515	2,787

# 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（四捨五入）

	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,523	18,856
減価償却費	17,165	22,636
のれん償却額	1,385	2,513
減損損失	3,596	1,678
持分法による投資損益(△は益)	△1,240	△712
段階取得に係る差損益(△は益)	△6,127	—
受取利息及び受取配当金	△177	△556
支払利息	2,087	3,221
売上債権の増減額(△は増加)	△14,361	8,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,735	△25,294
仕入債務の増減額(△は減少)	8,611	6,964
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,289	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,109	△1,526
その他	△1,694	△511
小計	18,853	35,462
利息及び配当金の受取額	440	848
利息の支払額	△2,101	△3,085
法人税等の支払額	△2,959	△6,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,233	26,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,773	△43,870
無形固定資産の取得による支出	△1,653	△1,485
その他	975	△4,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,452	△49,668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,199	32,693
長期借入れによる収入	41,527	52,065
長期借入金の返済による支出	△29,953	△51,496
社債の発行による収入	10,070	—
配当金の支払額	△1,363	△3,852
少数株主への配当金の支払額	△117	△198
セール・アンド・リースバックによる収入	4,222	1,162
リース債務の返済による支出	△1,892	△3,802
その他	△228	△879
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,067	25,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,855	3,204
現金及び現金同等物の期首残高	8,419	17,471
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93	274
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,290	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,471	20,949

## 会社概要

名称	株式会社UACJ (英文名:UACJ Corporation)
本社	東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル
代表者	代表取締役会長 CEO 山内 重徳 代表取締役社長 CEO 岡田 満
事業内容	アルミニウム・銅等の非鉄金属及び その合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品並びに 加工品の製造・販売等
資本金	450億円
従業員数	8,556名(連結)
決算期	3月31日
URL	<a href="http://www.uacj.co.jp/">http://www.uacj.co.jp/</a>

## 拠点一覧

名古屋製造所	愛知県名古屋市港区千年3丁目1番12号
福井製造所	福井県坂井市三国町黒目21-1番地
深谷製造所	埼玉県深谷市上野台1351番地
日光製造所	栃木県日光市清滝桜ヶ丘町1番地
中部支社	愛知県名古屋市中区金山1丁目13番13号 金山プレイス
関西支社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番3号 中之島三井ビルディング
九州支社	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目2番1号 福岡センタービル
北海道支店	北海道札幌市中央区北三条西3丁目1番25号 NREG北三条ビル
静岡支店	静岡県静岡市葵区御幸町5番地9 静岡フコク生命ビル
技術開発研究所	愛知県名古屋市港区千年3丁目1番12号

## 国内グループ会社

### ■ 板事業

株式会社UACJカラーアルミ  
株式会社UACJ深谷サービス  
株式会社UACJ名古屋アルパック  
株式会社三泉  
株式会社古河UACJメモリーディスク

### ■ 押出事業

株式会社UACJ押出加工  
株式会社UACJ押出加工小山  
株式会社UACJ押出加工名古屋  
株式会社UACJ押出加工群馬  
株式会社UACJ押出加工滋賀  
軽金属押出開発株式会社  
日本クーラー株式会社

### ■ 箔事業

株式会社UACJ製箔  
株式会社日金  
株式会社UACJ製箔産業  
株式会社UACJ製箔サービス

### ■ 鋳鍛事業

株式会社UACJ鋳鍛  
東日本鍛造株式会社

### ■ 銅管事業

株式会社UACJ銅管  
株式会社UACJ銅管販売  
東洋フイツテング株式会社  
株式会社UACJ銅管パッケージ

### ■ 加工品事業

株式会社UACJ金属加工  
株式会社ナルコ岩井  
株式会社ニツケイ加工  
株式会社ナルコ郡山  
株式会社ナルコ恵那  
株式会社ニチアサービス  
株式会社住軽日軽エンジニアリング\*

### ■ その他

株式会社UACJトレーディング  
泉メタル株式会社  
株式会社メタルカット  
鎌倉産業株式会社  
ナクス株式会社  
株式会社UACJ Marketing & Processing  
株式会社ACE21  
株式会社UACJ物流  
株式会社UACJシステム  
株式会社UACJグリーンネット

※印は持分法適用会社

海外グループ会社

■ 板事業

UACJ (Thailand) Co., Ltd. (タイ)  
 Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. (米国)  
 Tri-Arrows Aluminum Inc. (米国)  
 Logan Aluminum Inc. (米国)\*  
 Quiver Ventures LLC (米国)\*  
 Bridgnorth Aluminium Ltd. (英国)\*  
 乳源東陽光精箔有限公司 (中国)\*  
 AFSEL S.A. (ギリシャ)  
 UPIA Co., Ltd. (韓国)

■ 押出事業

日鋁全綜(天津)精密鋁業有限公司 (中国)  
 PT. UACJ-Indal Aluminum (インドネシア)  
 UACJ Extrusion (Thailand) Co., Ltd. (タイ)  
 UACJ Extrusion Czech s.r.o. (チェコ)

■ 箔事業

UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)

■ 鋳鍛事業

UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム)

■ 銅管事業

UACJ Copper Tube (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)  
 日鋁全綜(広州)銅管有限公司 (中国)

■ 加工品事業

Nalco (Thailand) Co., Ltd. (タイ)  
 Iwai Metal (America) Co., Ltd. (米国)  
 Iwai Metal Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)  
 Iwai Metal Central Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)  
 P.T. Yan Jin (Indonesia) (インドネシア)  
 日鋁全綜(無錫)鋁材加工有限公司 (中国)  
 Penn TecQ Inc. (米国)

■ その他

UACJ MH (Thailand) Co., Ltd. (タイ)  
 日鋁全綜(上海)鋁材销售有限公司 (中国)  
 日鋁全綜(上海)商務諮詢有限公司 (中国)  
 UACJ Trading (Thailand) Co., Ltd. (タイ)  
 優艾希杰商(上海)貿易有限公司 (中国)  
 優艾希杰商(昆山)金属制品有限公司 (中国)  
 優艾希杰商(香港)貿易有限公司 (中国)  
 優艾希杰商(大連保稅区)貿易有限公司 (中国)  
 UACJ Trading Czech s.r.o. (チェコ)  
 UACJ Trading (America) Co., Ltd. (米国)  
 UACJ Marketing & Processing America, Inc. (米国)  
 UACJ Australia Pty. Ltd. (豪州)  
 Boyne Smelters Ltd. (豪州)\*

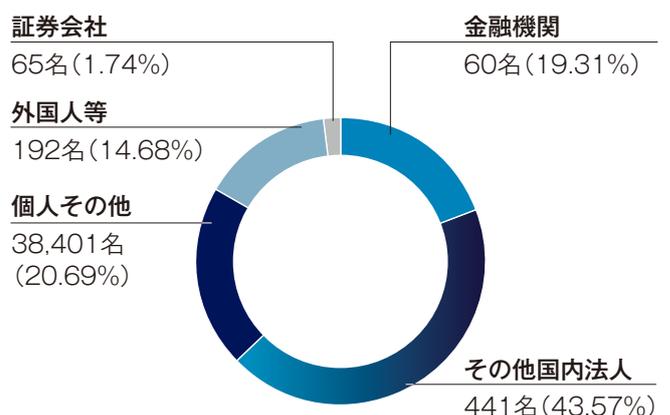
株式の状況

発行可能 1,700,000,000株  
 株式総数  
 発行済 428,281,934株  
 株式総数 (自己株式486,942株を含む)  
 株主数 39,159名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株数比率(%)
古河電気工業株式会社	120,365	28.10
新日鐵住金株式会社	37,446	8.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	13,136	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	11,680	2.72
BBH FOR BBHTSIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC/JAPAN STRATEGIC VALUE FUND	7,825	1.82
住友商事株式会社	7,500	1.75
株式会社三井住友銀行	7,330	1.71
株式会社みずほ銀行	7,303	1.70
JP MORGAN CHASE BANK 385632	7,296	1.70
UACJグループ従業員持株会	6,144	1.43

所有者別の構成比率(株式数比率)



\*印は持分法適用会社

# 株式会社UACJ

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル  
TEL:(03)6202-2600(代表) FAX:(03)6202-2021

<http://www.uacj.co.jp/>